

能代市人口ビジョン(素案)

能代市
令和7年3月改訂

目次

序 章 能代市人口ビジョンについて

1. 人口ビジョンの位置付け
2. 人口の将来展望の対象期間
3. 人口ビジョン策定手順

第4章 人口の将来展望

1. 目指す将来の方向
2. 将来展望の考え方
3. 能代市の人口の将来展望

第1章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

第2章 着目すべき社会動向及び市民意識

1. 着目すべき社会動向の整理
2. 社会動向が地域に与える影響と課題の整理
3. 着目すべき市民意識

第3章 将来人口推計

1. 推計手順及び概要
2. 社人研推計準拠モデル推計
3. シミュレーション

序章能代市人口ビジョンについて

1. 人口ビジョンの位置付け

国

- **国では人口の現状分析や将来見通しを踏まえた総合戦略の策定が必須**

国においては、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」(以下「本構想」という。)の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしている。

本構想の実現を図るため、国ではまち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 136 号)(以下「法」という。)第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023年改訂版)」(以下「総合戦略」という。)を策定した。総合戦略の策定にあたっては、人口の現状及び将来の見通しを踏まえるものとされている。なお、令和6年(2024)10月に「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置している。

県・市

- **地方版総合戦略の策定においても人口の将来見通し等を踏まえることを要請**

都道府県及び市町村(特別区を含む。)においては、法第9条及び第 10 条の規定により、国の総合戦略を勘案し、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「地方版総合戦略」という。)を定めるよう努めなければならないとされている。

これらの背景から、第3期のしろ創生総合戦略の策定の基礎資料とするため、当市における人口の動向分析や将来展望を取りまとめるものである。

序章能代市人口ビジョンについて

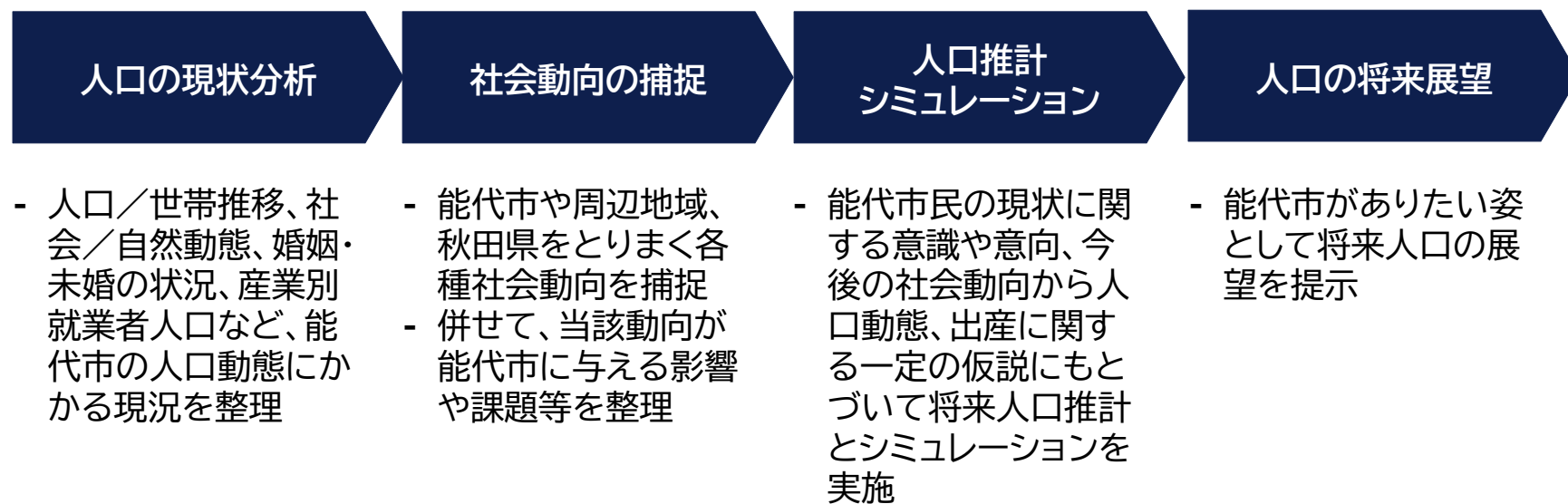
2. 人口の将来展望の対象期間

能代市人口ビジョンは、令和52年(2070)までを将来展望の対象期間とする。

3. 人口ビジョン策定手順

能代市人口ビジョンは、以下のプロセスで策定を行う。

能代市人口ビジョン策定プロセス(全体像)



将来人口の展望の実現に向けた施策を第3期のしろ創生総合戦略において整理

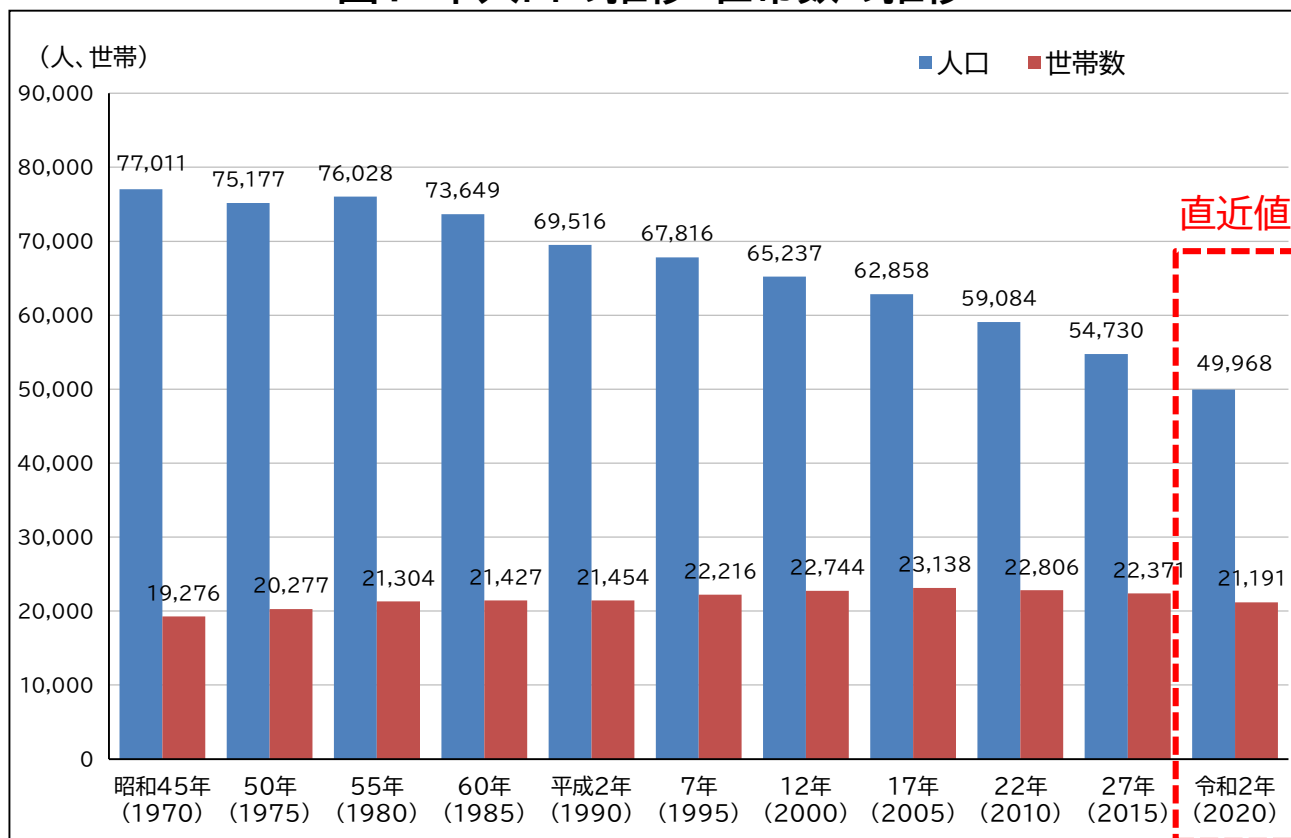
第1章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

①人口及び世帯数の推移

国勢調査による本市の人口は、昭和45年(1970)に77,011人だったが、令和2年(2020)には5万人を割る49,968人となっており、減少が続いている。人口の減少傾向に比して、世帯数の動向は微減傾向である

図1 市人口の推移・世帯数の推移



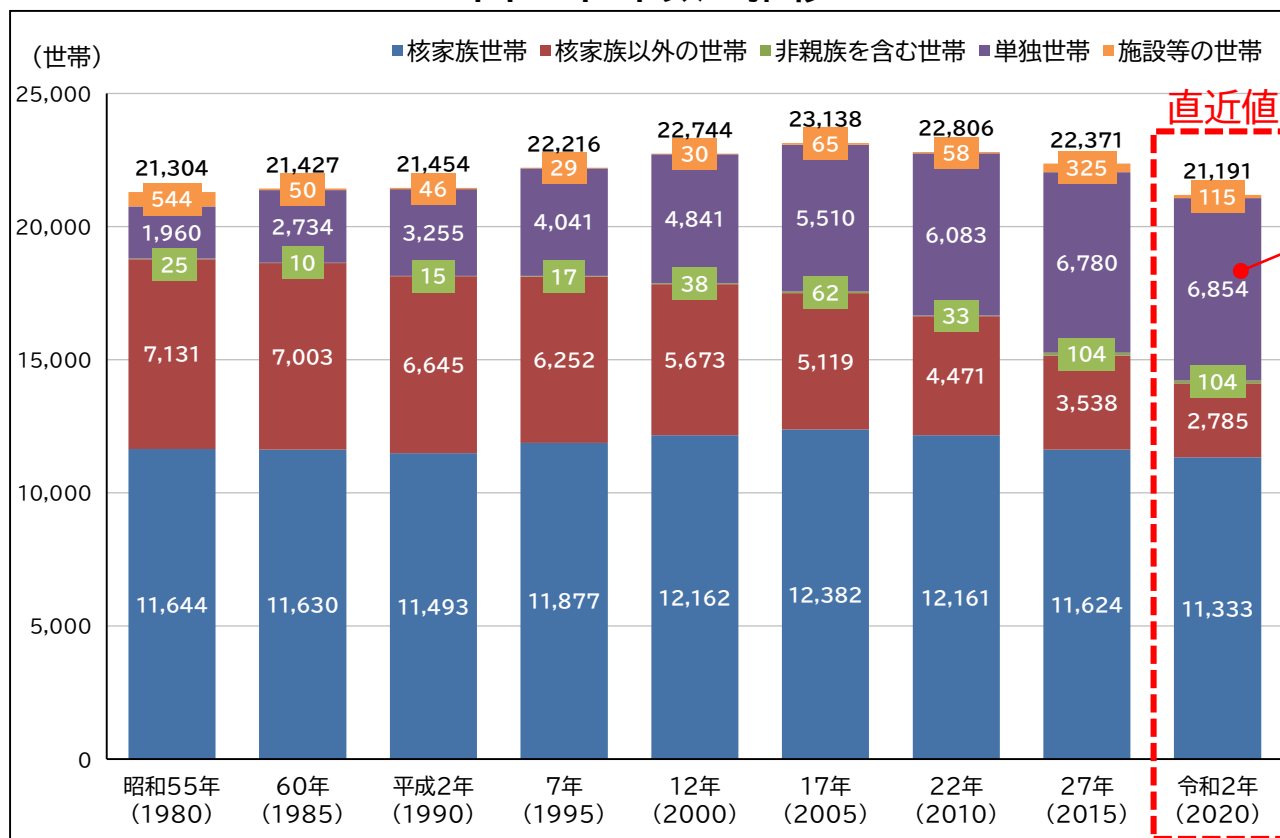
資料:令和4年版能代市の統計(令和2年 国勢調査)

1. 人口動向分析

②構造別にみた世帯数の推移

国勢調査による本市の世帯数^(注1)は、増加傾向にあったが、平成22年(2010)からは減少に転じて令和2年(2020)は21,191世帯となった。単独世帯は一貫して増加しており、令和2年の単独世帯数は6,854世帯となり、30年間で倍増している

図2 世帯数の推移



(参考)単独世帯の約半数(3,337世帯)が65歳以上の高齢者

出所:秋田県「令和2年度高齢者数・高齢者世帯数調査」(住基台帳)

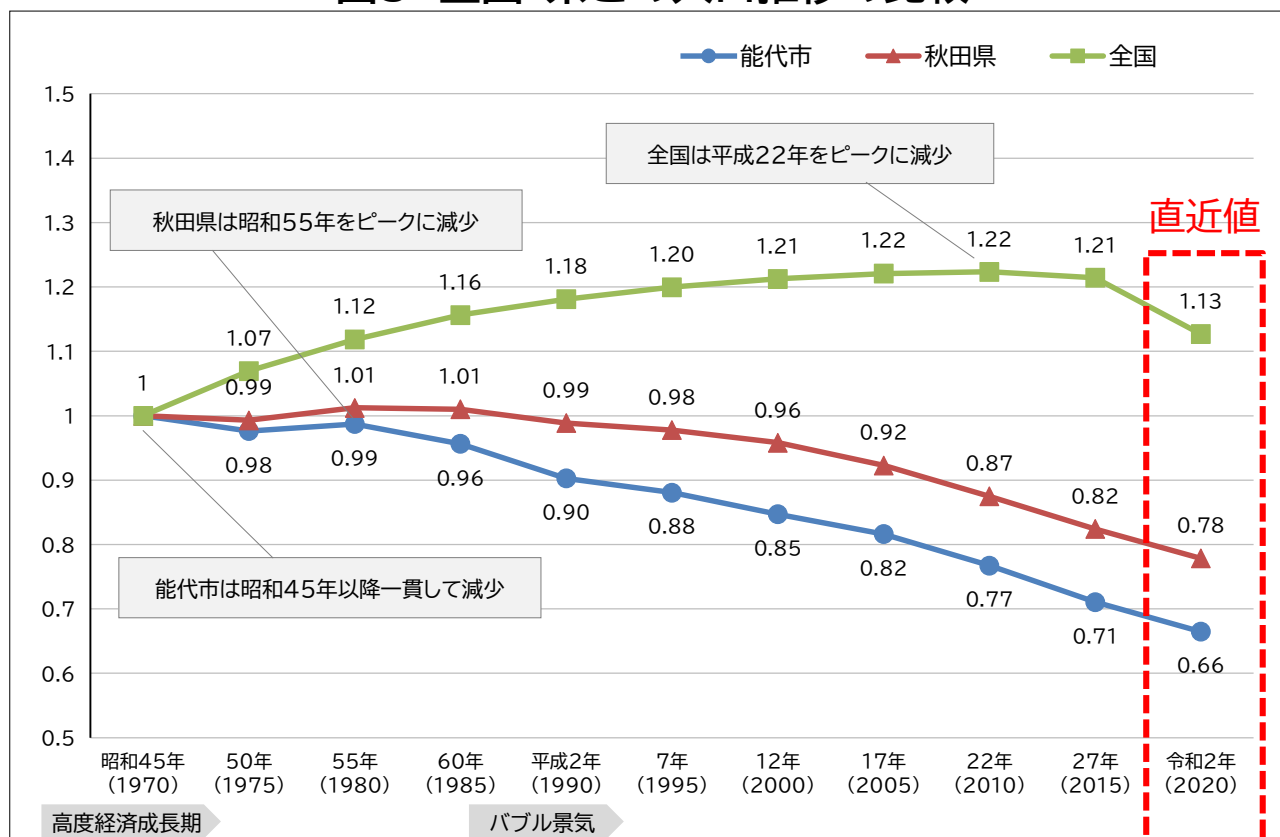
資料:令和2年 国勢調査
(注1)国勢調査における「一般世帯」と「施設等の世帯」の総数

1. 人口動向分析

③全国・県との人口推移の比較

昭和45年(1970)の人口を1とした指数で人口の推移をみると、本市令和2年(2020)における指数は0.66となっており、50年間で人口が3割強減少していることとなる。なお、秋田県全体と比較すると減少している傾向は同様であるが、本市の減少率は県に比して大きい

図3 全国・県との人口推移の比較



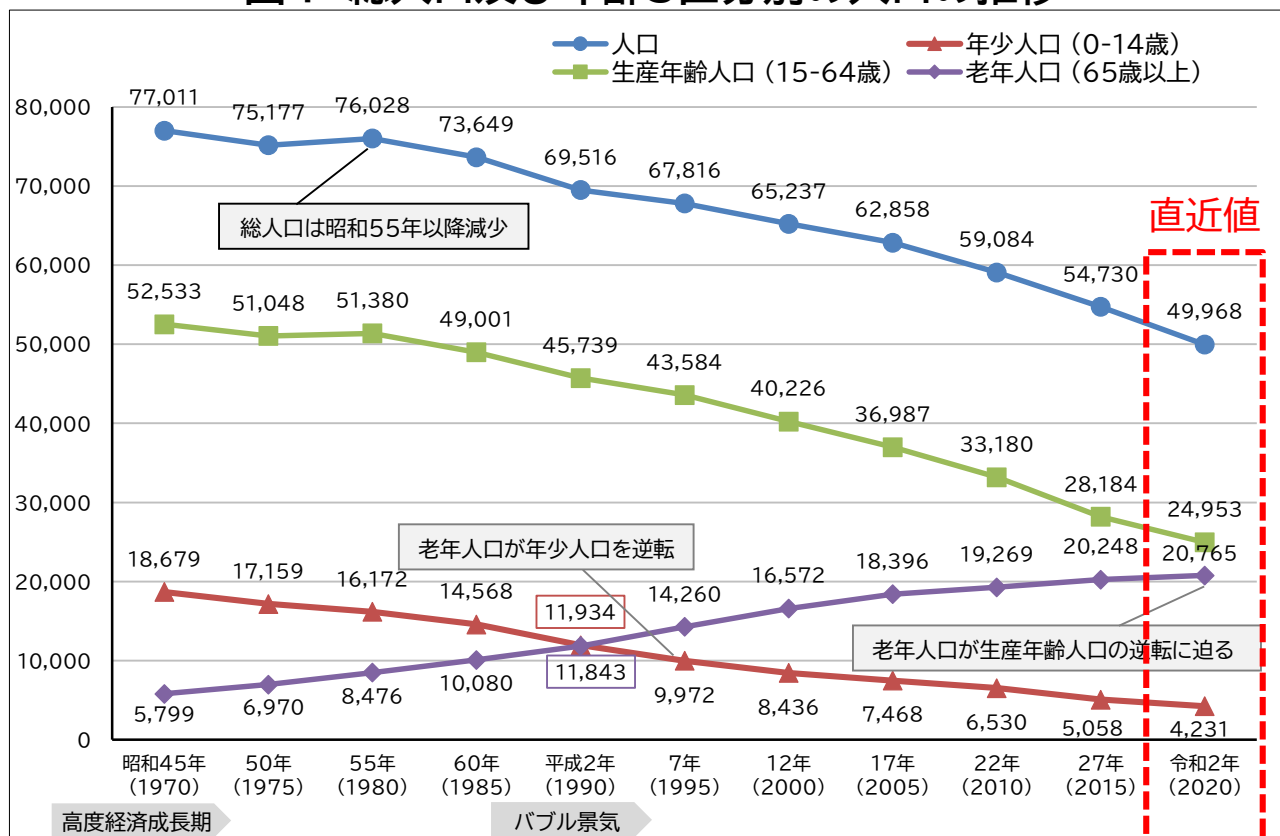
資料: 令和4年版能代市の統計 (令和2年 国勢調査)、秋田県企画振興部調査統計課(令和2年 国勢調査)、総務省統計局(令和2年 国勢調査)

1. 人口動向分析

④年齢3区分別の人口推移

昭和45年(1970)以降、本市の老年人口は増加を続け、平成7年(1995)には年少人口を上回っている。令和2年(2020)の年少人口は4,231人となっており、20年間で半減している。同年の生産年齢人口は24,953人となっており、老年人口との逆転が目前に迫っている

図4 総人口及び年齢3区分別の人口の推移



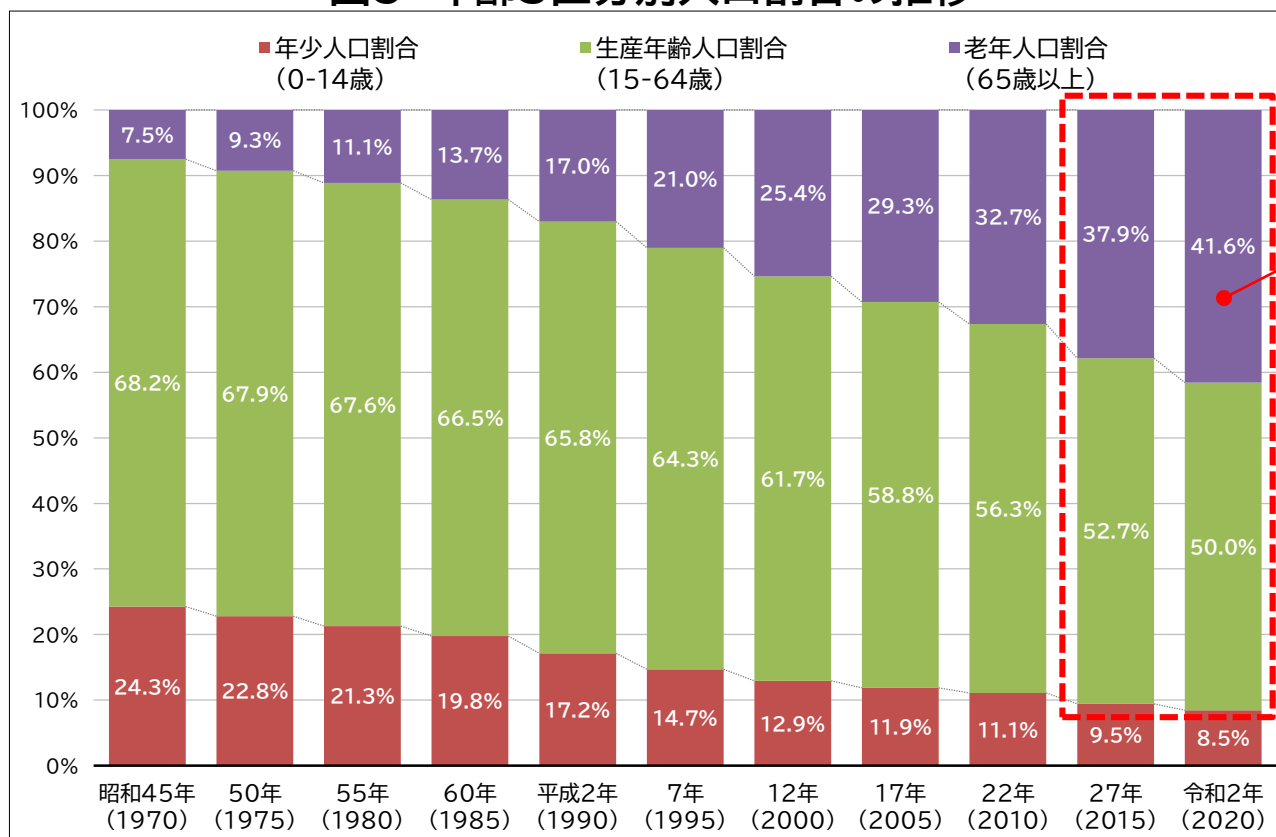
資料:令和4年版能代市の統計 (令和2年 国勢調査)

1. 人口動向分析

⑤年齢3区分別人口割合の推移

令和2年(2020)の老年人口割合は41.6%、生産年齢人口割合は50.0%と依然、高齢化率は増加傾向にあり、65歳以上の高齢者1人を生産年齢人口1.2人で支える社会構造となっている(参考:平成27年(2015)は同1.5人)。社会保障費等の経済的負担だけでなく、介護・看護等の人的負担が懸念される

図5 年齢3区分別人口割合の推移



平成27年(2015)
は高齢者1人を生産
年齢人口1.5人で支
えていたが...

↓↓↓

令和2年(2020)に
は高齢者1人を生産
年齢人口1.2人で支
えることに

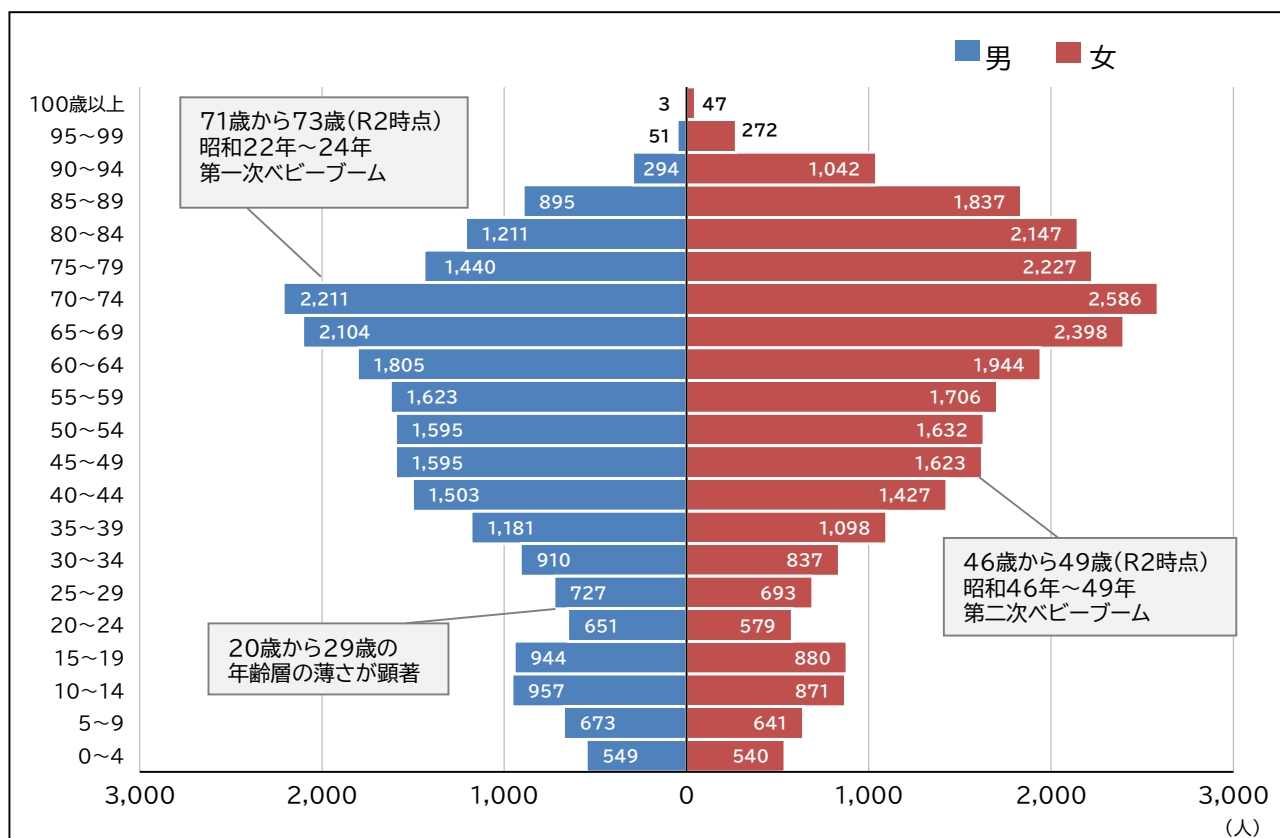
資料:令和4年版能代市の統計 (令和2年 国勢調査)

1. 人口動向分析

⑥5歳階級及び性別人口構造

年齢階層別人口の本市の特徴として、45歳未満では男性に比して女性人口が少なく、45歳以上では女性人口が多い傾向が見て取れる。なお、人口のボリュームゾーンは男女ともに70～74歳となっており、20～29歳の年齢層の割合が極端に低いことがわかる

図6 令和2年(2020) 5歳階級及び性別人口ピラミッド



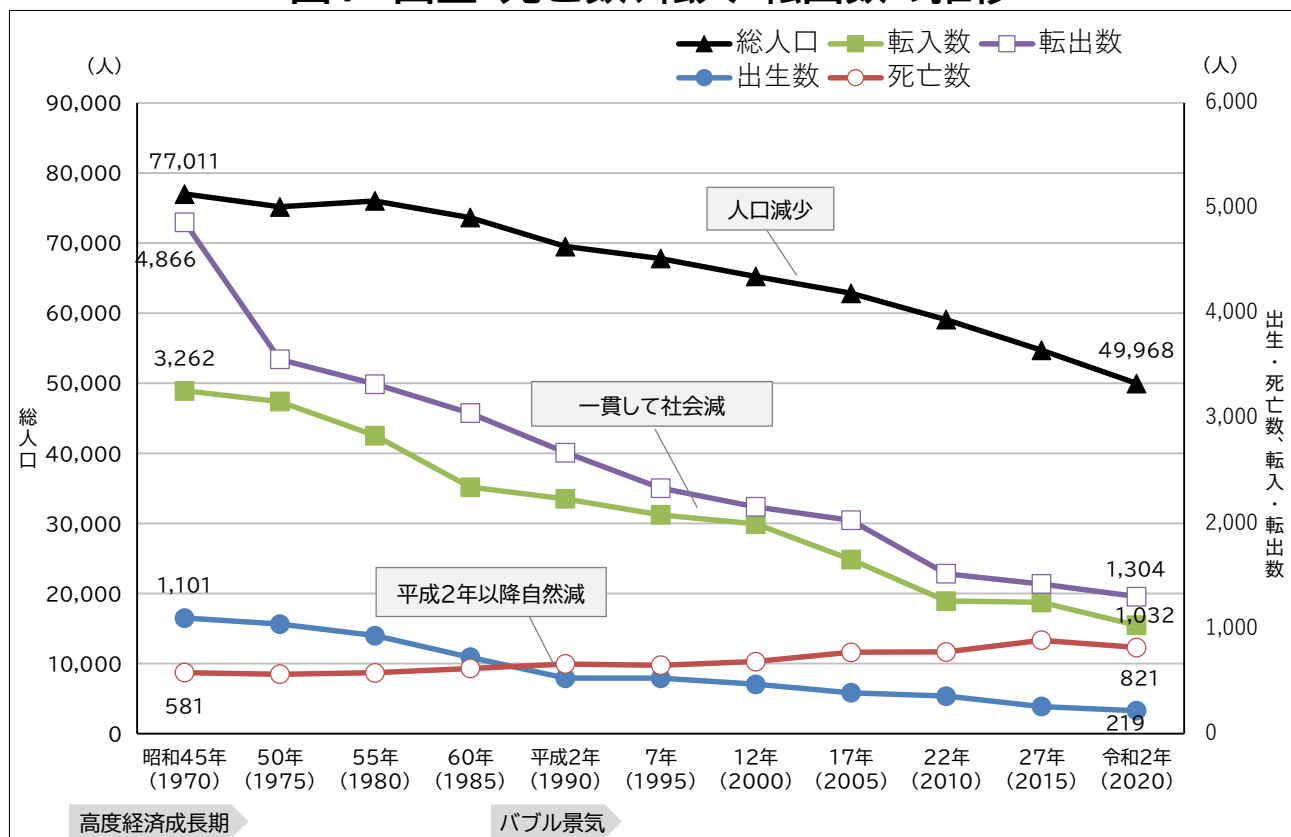
資料: 令和4年版能代市の統計 (令和2年 国勢調査)

1. 人口動向分析

⑦出生・死亡数、転入・転出数の推移

昭和45年(1970)から現在まで一貫して転出が転入を上回る傾向にある。また、平成2年(1990)以降は一転して死亡数が出生数を上回る状態が続いており、その差は徐々に広がっていることがわかる

図7 出生・死亡数、転入・転出数の推移



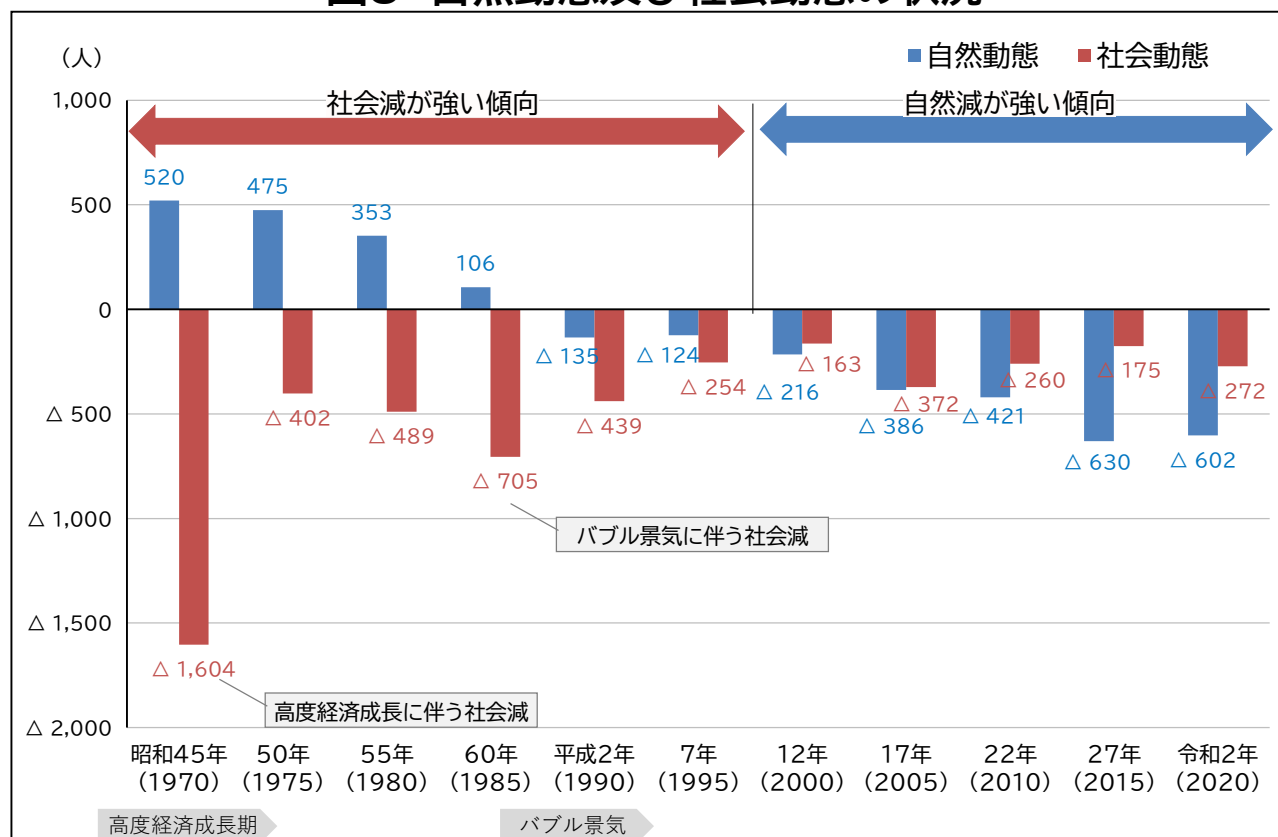
資料：令和4年版能代市の統計（市民福祉部市民保険課、R2年国勢調査）

1. 人口動向分析

⑧自然動態・社会動態の状況

死亡・出生による「自然動態」及び転入・転出による「社会動態」の状況をみると、平成7年(1995)までは社会減が自然減を上回っていたが、平成12年(2000)以降は自然減が社会減を上回っている

図8 自然動態及び社会動態の状況



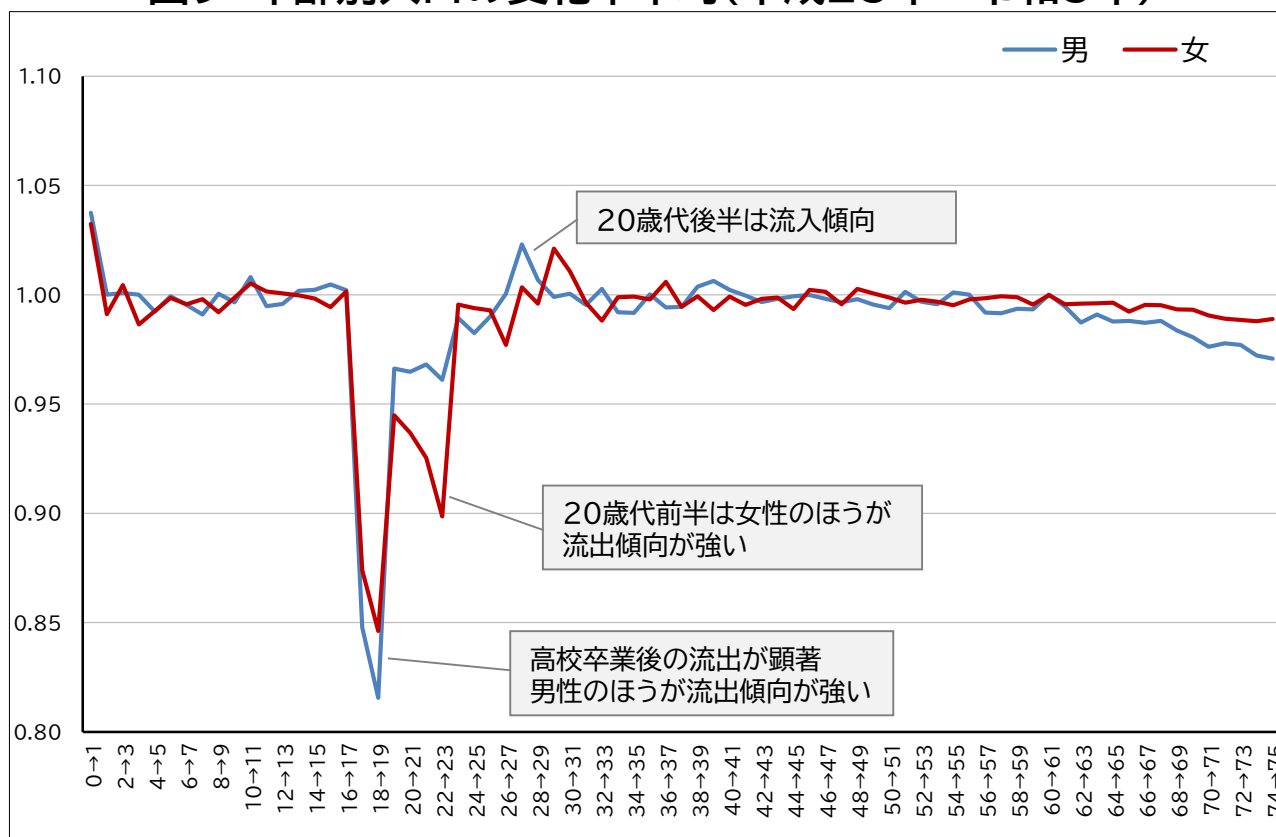
資料:令和4年版能代市の統計 (市民福祉部市民保険課)

1. 人口動向分析

⑨年齢別人口の変化率平均

平成25年(2013)から令和5年(2023)における年齢別人口の変化率の平均をみると、男女ともに高校卒業後の流出が顕著。特に男性の流出傾向が強いことがわかる。20歳代前半においては女性の流出傾向が強い。なお、20歳代後半においては僅かながら流入傾向にある

図9 年齢別人口の変化率平均(平成25年－令和5年)



資料:住民基本台帳(各年9月末現在)

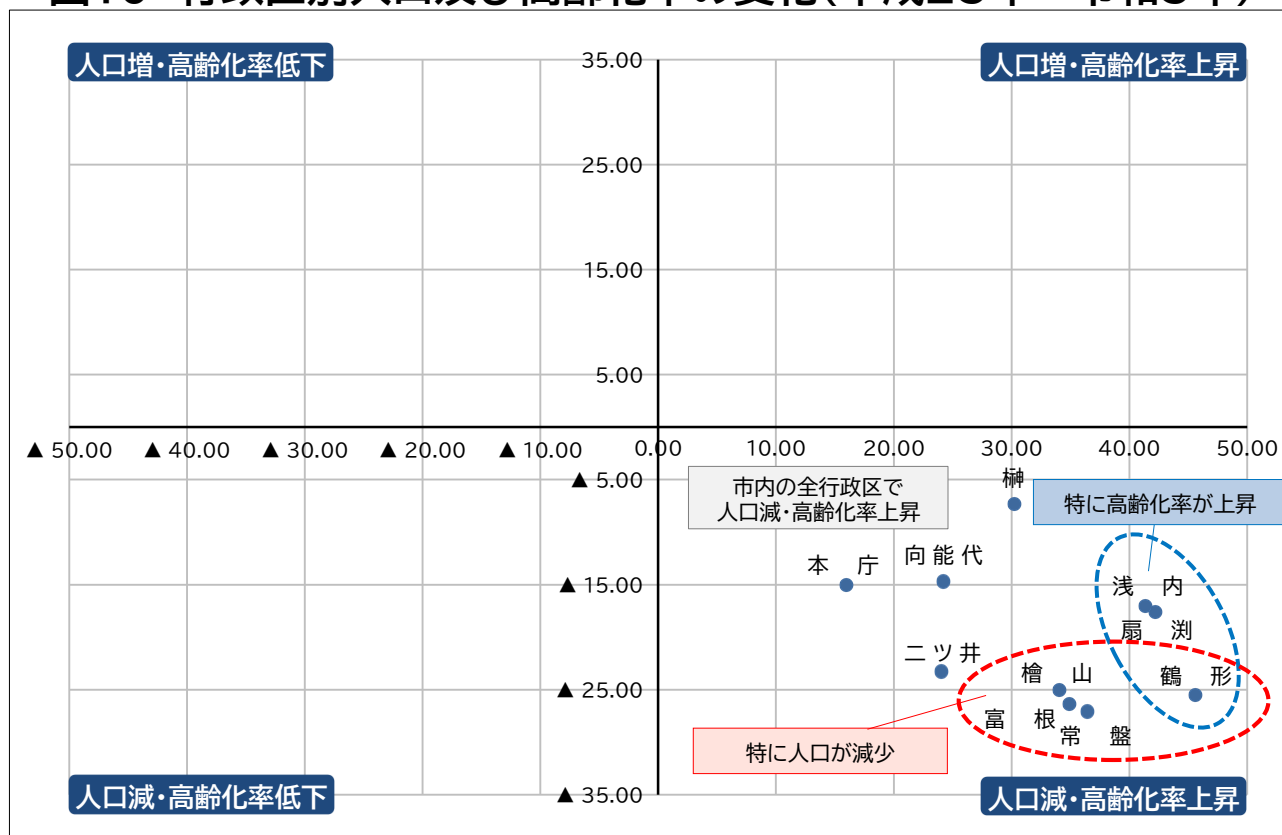
注)住民基本台帳を基に1歳階級ごとに平成25年(2013)から令和5年(2023)までの各年の人口変化率の平均を算出

1. 人口動向分析

⑩行政区別人口と高齢化率の状況

行政区ごとの人口及び高齢化率の10年間における変化の状況をみると、本市の全ての行政区が人口減少及び高齢化率上昇の状態にある。鶴形、扇渕、浅内地区は特に高齢化率上昇が目立ち、鶴形、常盤、富根、檜山地区は特に人口が減少。当該地区住民は行政サービスへのアクセスに困難を抱えている可能性がある

図10 行政区別人口及び高齢化率の変化(平成25年－令和5年)



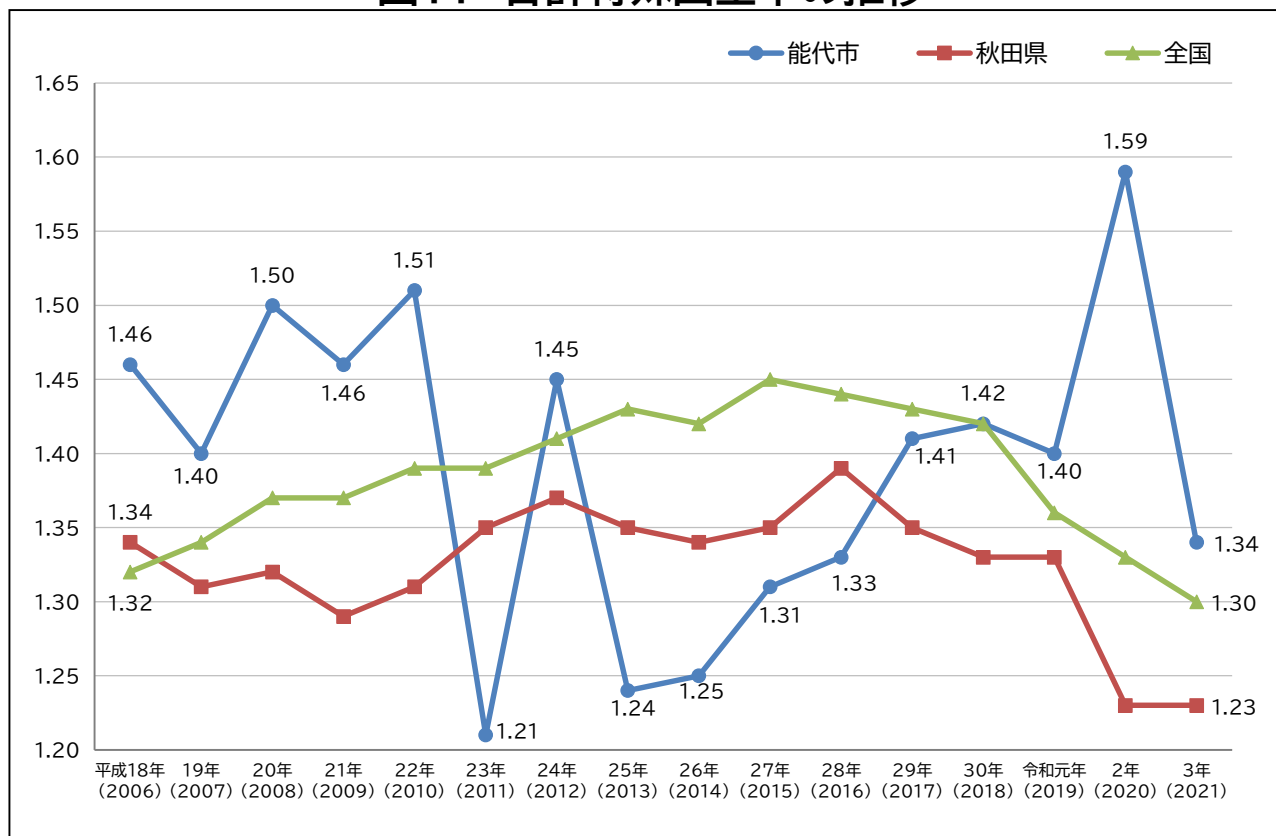
資料:地域・年齢別人口一覧(市民福祉部市民保険課)

1. 人口動向分析

⑪合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、平成22年(2010)までは全国・秋田県を上回る水準を維持していたものの人口置換水準2.07(2021年値)には遠く及ばない状況。平成23年(2011)には全国及び秋田県に比して低い水準に転じるも増加傾向にあり、最新値では全国や秋田県より高値となっている

図11 合計特殊出生率の推移



資料:【能代市】健康づくり課提供データ、【全国・秋田県】国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

1. 人口動向分析

⑫15歳～39歳における男女別未婚率の推移

男女の未婚率を比較すると、平成12年(2000)から直近まで一貫して男性の方が高い。男性の未婚率は平成22年(2010)までは、62%前後で推移していたものの、同年以降は増加の一途を辿り直近の10年間で約10ポイント上昇している。女性の未婚率も男性同様に増加傾向にあるが、足元10年における増加率は男性よりも高い

図12 男性の未婚率の推移

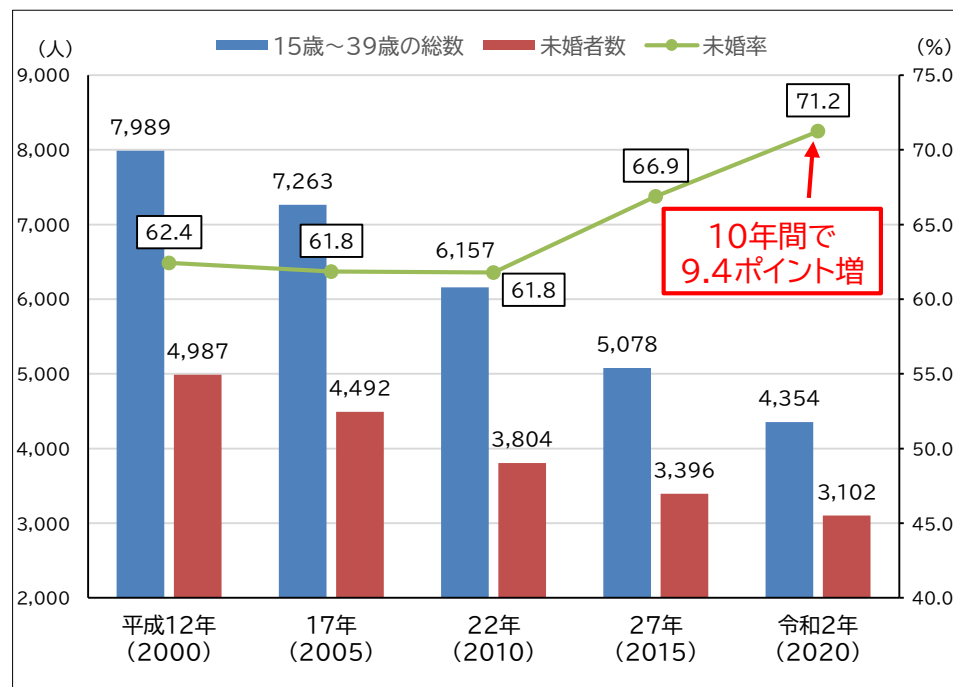
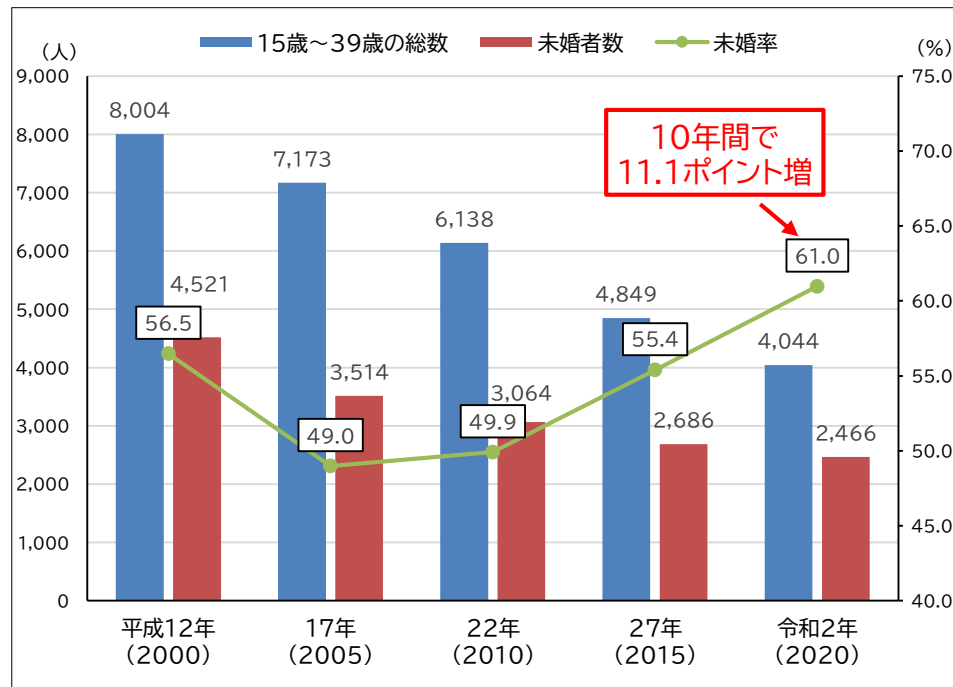


図13 女性の未婚率の推移



資料:平成12年～令和2年 国勢調査

注1)不詳を除いて、算出。平成17年以前は、不詳の集計がないため、総数
注2)未婚率は、「15～39歳の未婚者数÷15～39歳の総数」で算出

1. 人口動向分析

⑬15歳～39歳における未婚率の推移(全国・秋田県との比較)

全国的な傾向として男性未婚率は平成22年(2010)より増加傾向にあるが、本市の増加率は全国及び秋田県に比して著しいことが見て取れ、直近の未婚率は全国を大きく上回っている。本市女性の未婚率は平成17年(2005)当時は全国及び秋田県に比して低い傾向にあったものの直近では逆転し、足元までの15年間の増加率が著しく高い

図14 男性の未婚率推移(全国・秋田県との比較)

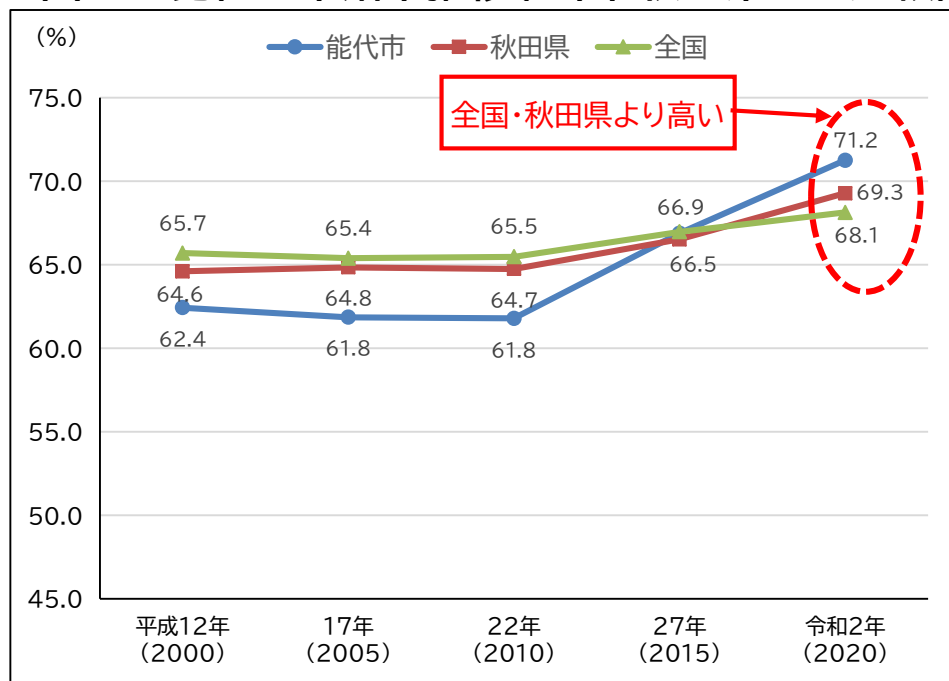
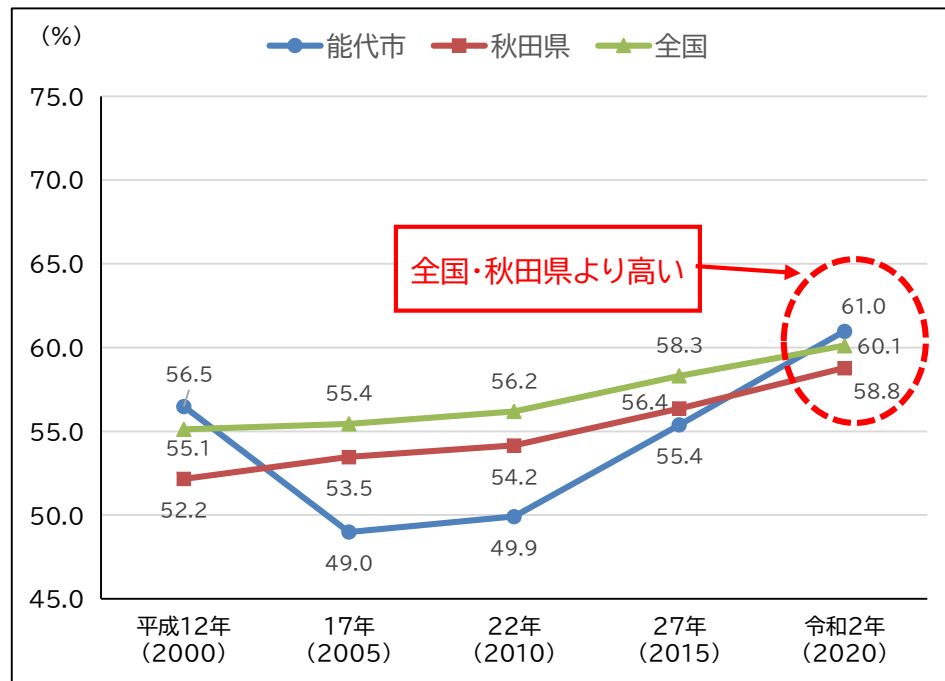


図15 女性の未婚率推移(全国・秋田県との比較)



資料:平成12年～令和2年 国勢調査

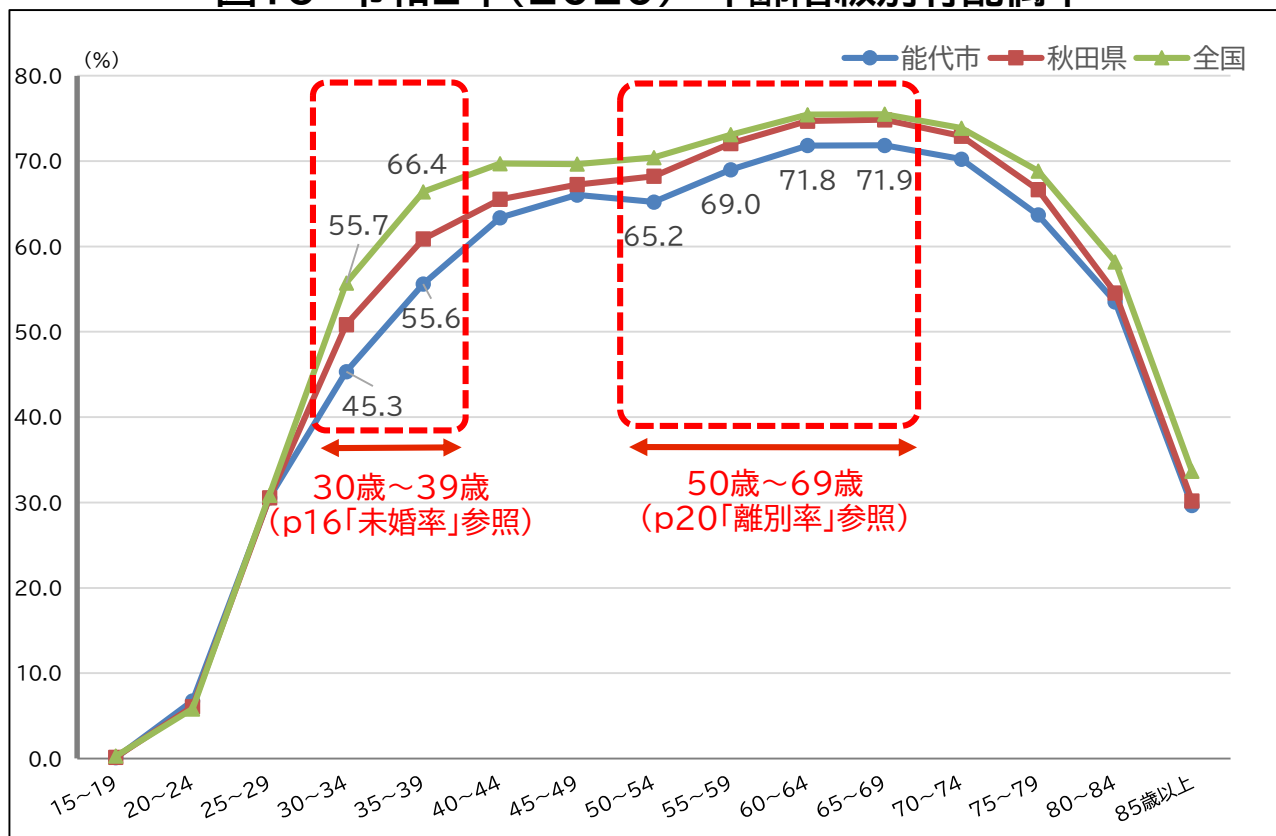
注1)不詳を除いて、算出。平成17年以前は、不詳の集計がないため、総数
注2)未婚率は、「15～39歳の未婚者数÷15～39歳の総数」で算出

1. 人口動向分析

⑭年齢階級別有配偶率(全国・秋田県との比較)

令和2年(2020)における本市の有配偶率は、全国・秋田県に比して全体的に低い傾向。有配偶率を低下させる因子には「未婚」と「離別」が考えられ、本市30～39歳の有配偶率の低さは「未婚率」、50歳～69歳の有配偶率の低さは「離別率」の高さが背景にあると考えられる

図16 令和2年(2020) 年齢階級別有配偶率



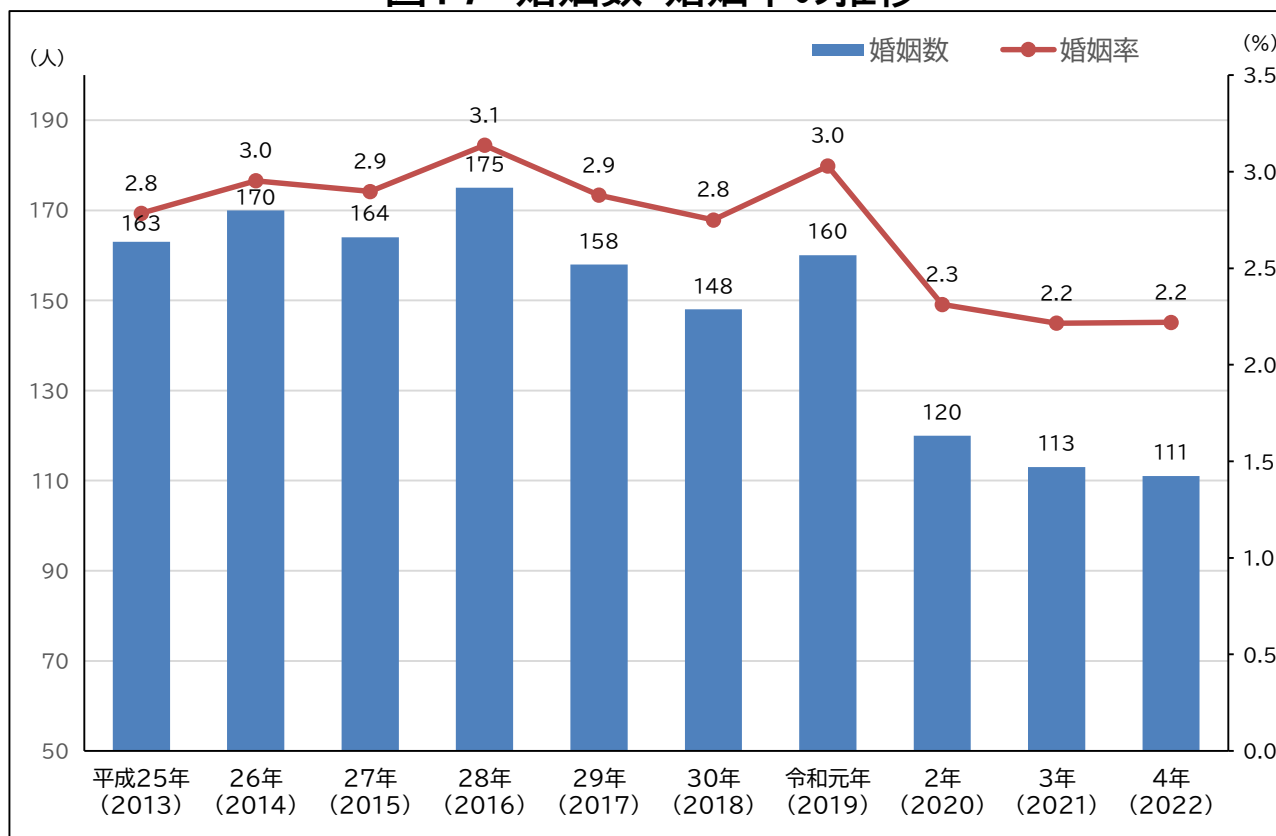
資料:令和2年 国勢調査
※不詳を除いて、算出。

1. 人口動向分析

⑮婚姻数・婚姻率の推移

婚姻率は、令和元年(2019)までは2.8～3.0%台と概ね横ばいで推移していたものの、令和2年(2020)に2.3%に低下し、以降は下げ止まりの傾向にある。令和2年に婚姻率が低下した背景には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限により、出会いの場が減少したことも背景の一つとして考えられる

図17 婚姻数・婚姻率の推移



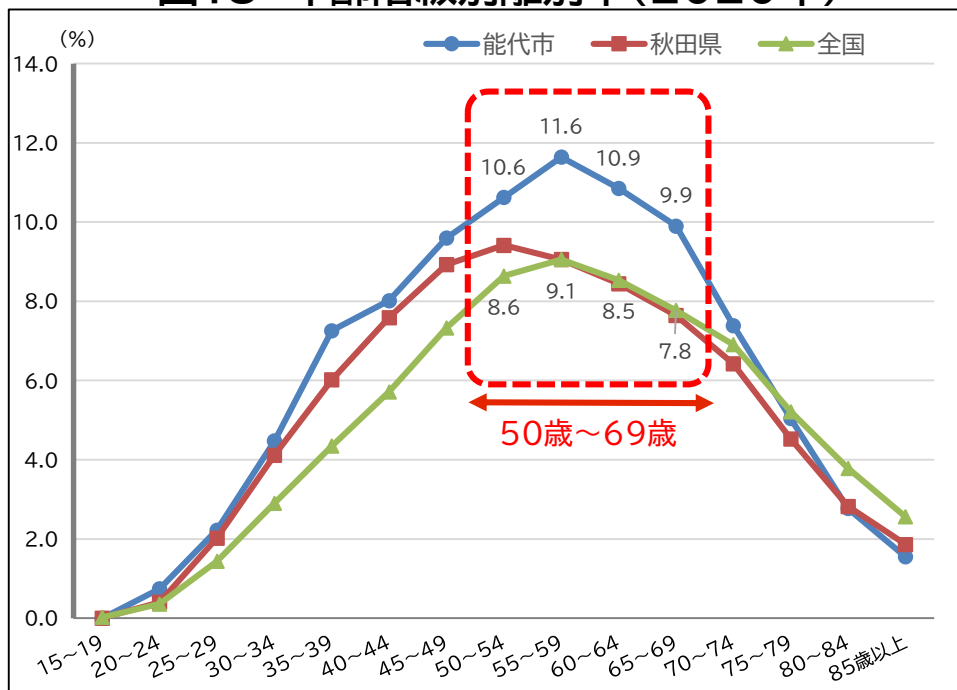
資料: 令和4年版能代市の統計(婚姻・離婚件数の推移)

1. 人口動向分析

⑯年齢階級別離別率及び離別率の推移

本市の年齢階級別離別率は、全国・秋田県に比して全体的に高い傾向にあるが、特に50～69歳における離別率が著しく高いことが見て取れる。離別率の経年変化をみると、男女ともに離別率は増加傾向にあり、男性よりも女性の方が離別率が高い

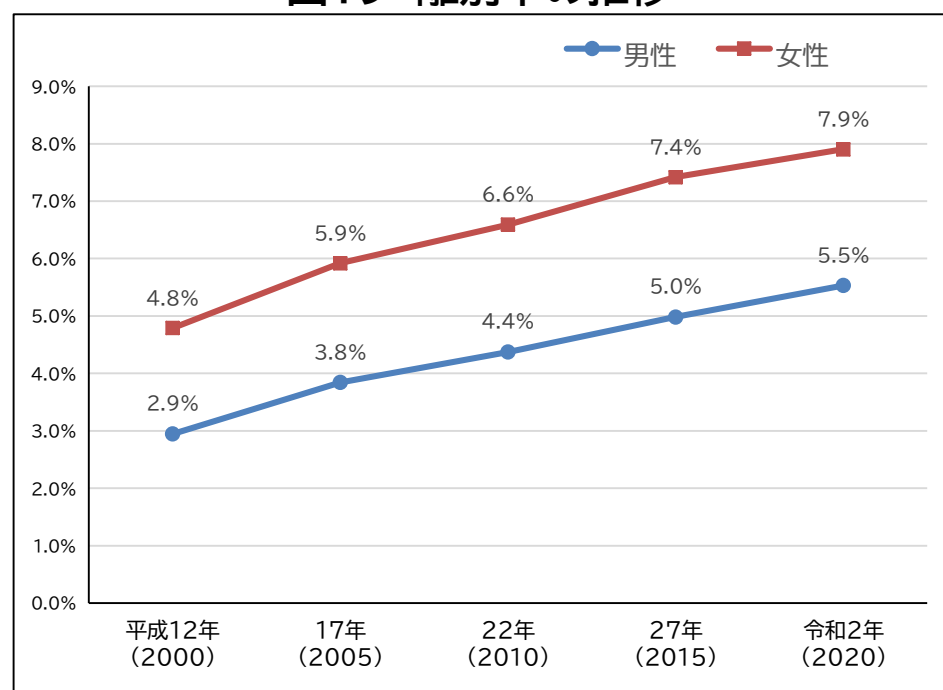
図18 年齢階級別離別率(2020年)



資料：令和2年 国勢調査

※不詳を除いて、算出。

図19 離別率の推移



資料：平成12年～令和2年 国勢調査

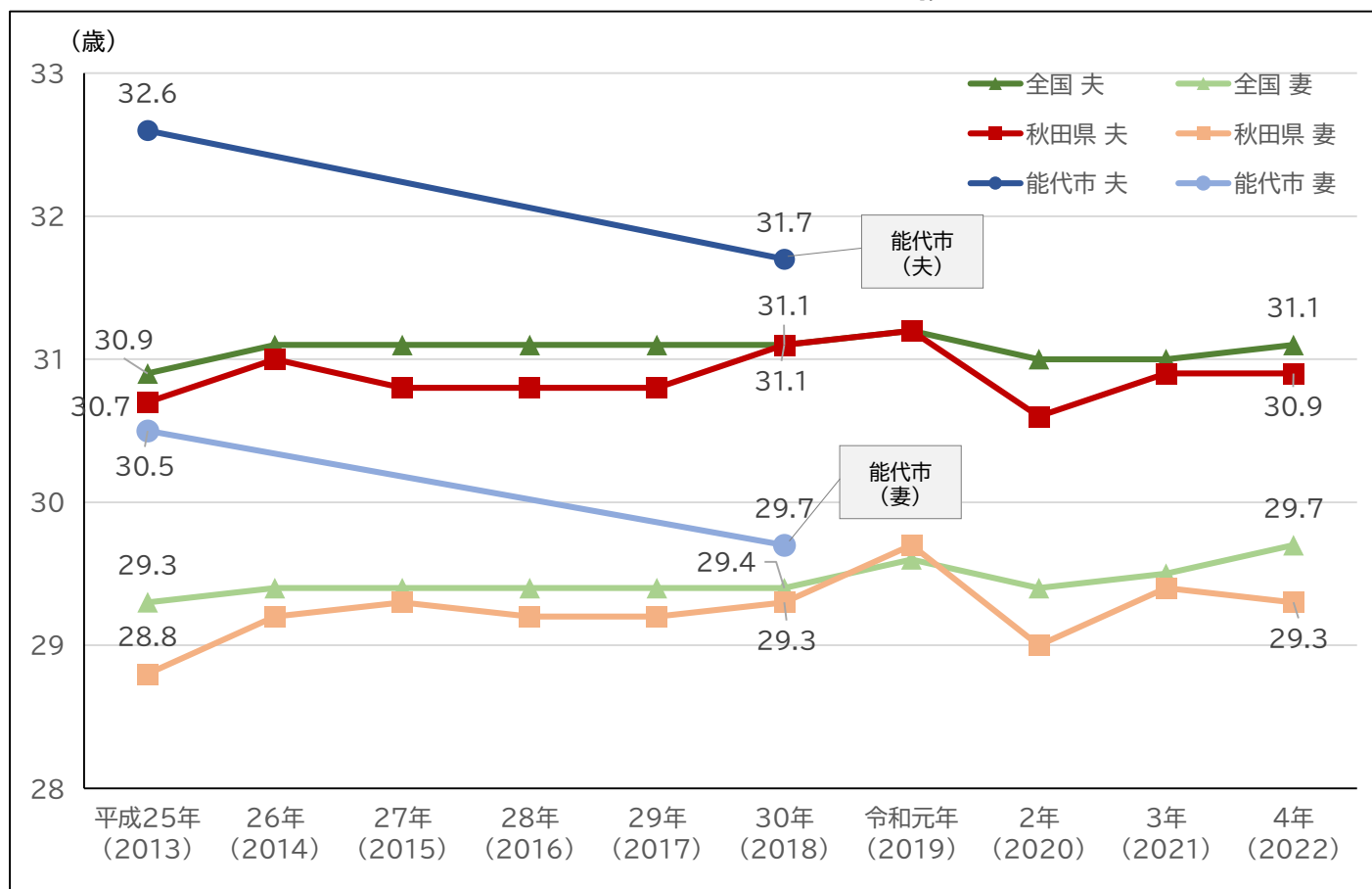
※不詳を除いて、算出。平成17年以前は、不詳の集計がないため、総数

1. 人口動向分析

⑰平均初婚年齢の推移

本市の平均初婚年齢は、夫・妻ともに全国・秋田県に比して高い傾向にあるものの、平成25年(2013)から平成30年(2018)の推移をみると、夫・妻ともに平均初婚年齢が低下し、全国・秋田県との差は縮小した

図20 平均初婚年齢の推移



資料:全国・秋田県は人口動態統計(2022年)、能代市は「地域少子化・働き方指標」(第2版・第5版)

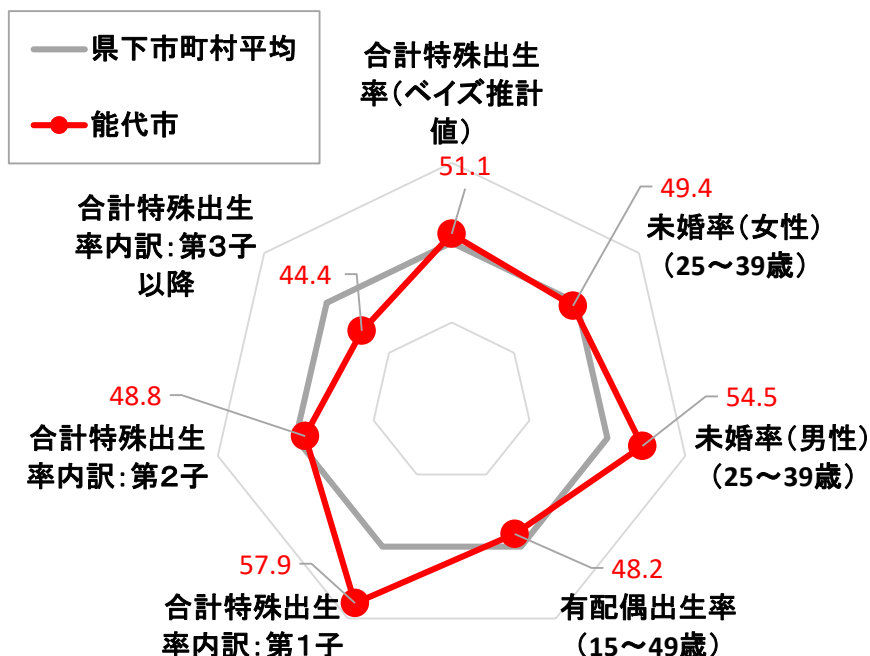
1. 人口動向分析

⑱結婚・出産に関する客観指標

平成27年(2015)と令和2年(2020)を比較すると、県平均に対し合計特殊出生率は低下した。令和2年の合計特殊出生率の内訳をみると、第1子の合計特殊出生率は低い一方で、第2子の合計特殊出生率は高くなっており、本市の第1子を産んだ女性においては第2子を授かる人が多い傾向にあるといえる

平成27年^{注1}

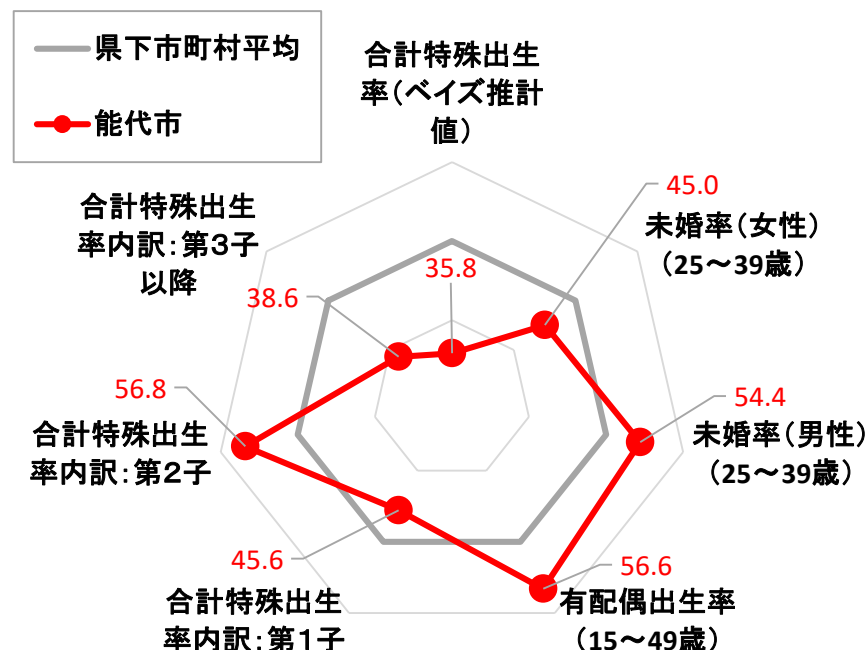
合計特殊出生率は県平均と同水準。内訳をみると、第1子の合計特殊出生率は高い一方で、第3子以降の合計特殊出生率は低い



(注1) 未婚率は総務省「国勢調査」(平成27年)、有配偶出生率は厚生労働省「人口動態統計(確定数)」(平成27年)および総務省「国勢調査」(平成27年)より算出。
合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」による平成20~24年の数値(ベイズ推定値)。出生順位別内訳は、合計特殊出生率を厚生労働省「人口動態統計」(平成25年)の特別集計による出生順位別出生数で按分して作成。

令和2年^{注2}

合計特殊出生率は県平均と比べて低水準。内訳をみると、第2子の合計特殊出生率は高い一方で、第1子・第3子以降の合計特殊出生率が低い



※未婚率は逆向きの偏差値としている(未婚率が低いほど偏差値は高い)

(注2) 未婚率は総務省「国勢調査」(令和2年)、有配偶出生率は厚生労働省「人口動態統計(確定数)」(令和2年)および総務省「国勢調査」(令和2年)より算出。
合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」による平成25~29年の数値(ベイズ推定値)。出生順位別内訳は、合計特殊出生率を厚生労働省「人口動態統計」(平成30年)の特別集計による出生順位別出生数で按分して作成。

参考)都道府県別にみた女性の年齢別出生率および合計特殊出生率(2020年)

図2 平均出生年齢と合計特殊出生率：2020年

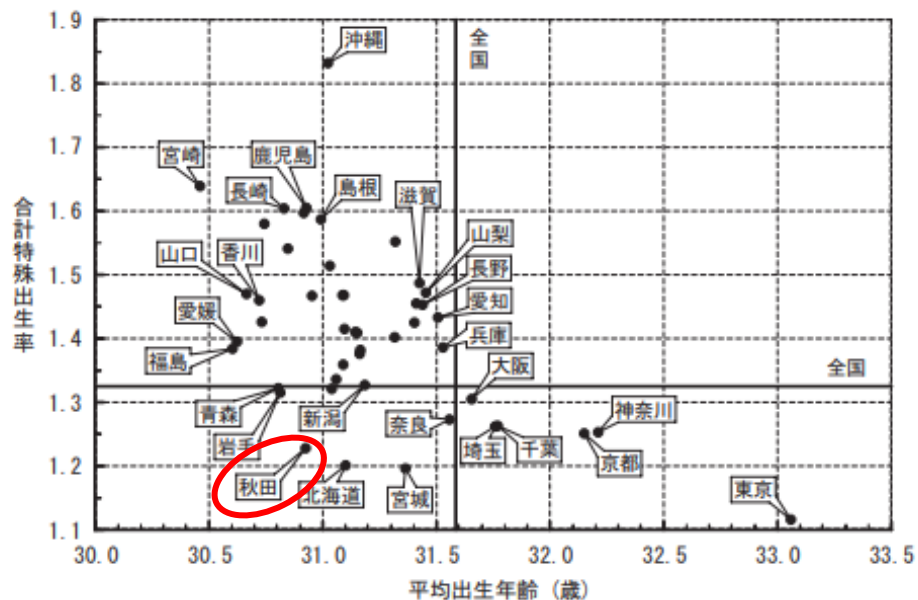


図3 合計特殊出生率と出生順位別合計特殊出生率：2020年

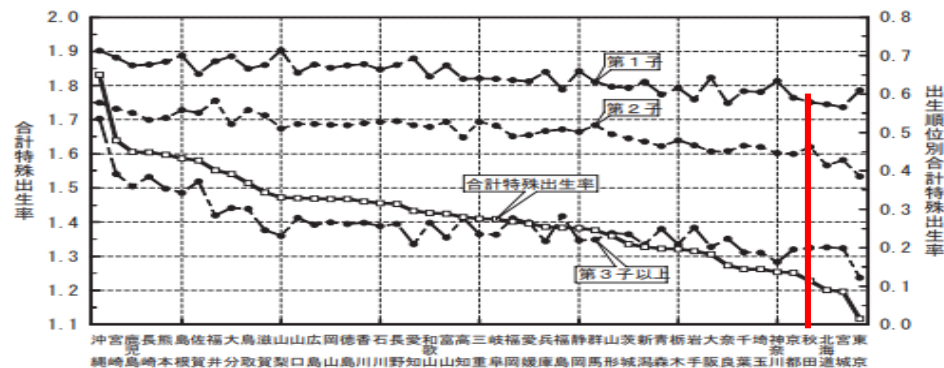
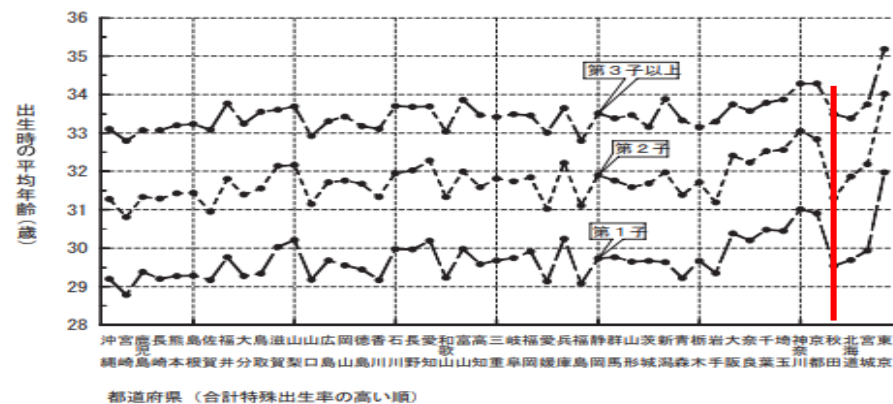


図4 出生順位別平均出生年齢：2020年



(出所)「都道府県別にみた女性の年齢(5歳階級)別出生率 および合計特殊出生率：2020」国立社会保障・人口問題研究所

1. 人口動向分析

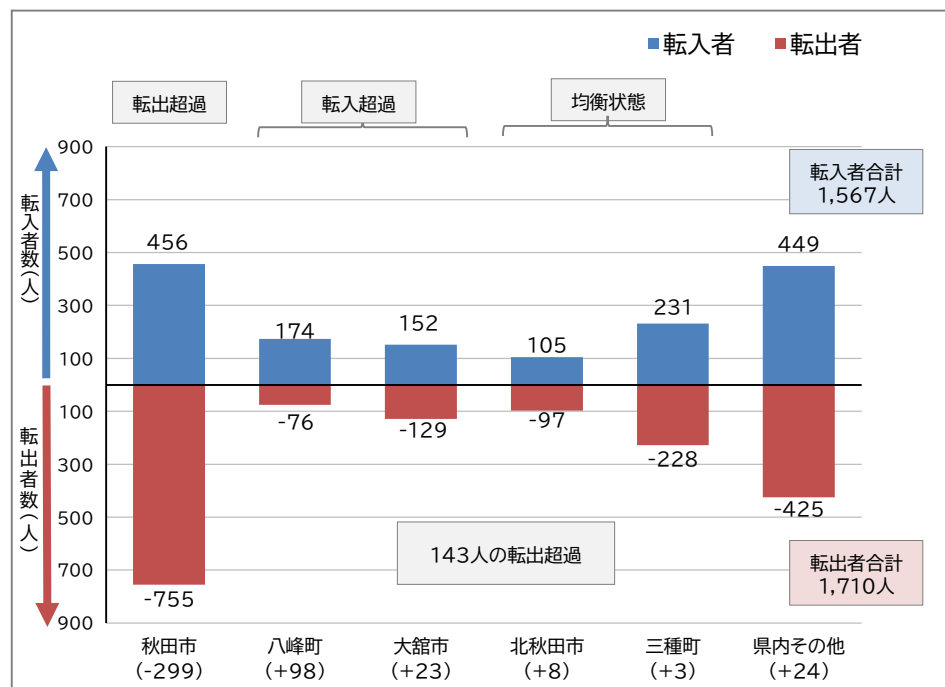
⑬転入・転出の状況(県内市町村)

県内市町村との転入・転出先の状況をみると、いずれも秋田市が最も多い。転入数から転出数を差し引いた純移動の状況をみると、秋田市において転出数が転入数を上回る転出超過となっている。近隣市町村の八峰町と大館市においては転入超過、北秋田市と三種町とは均衡状態となっており、県内においては秋田市を除いて転入超過の状況にある

表1 県内転入・転出の状況(5年前常住地と現住地)

市町村名	転入		転出		差分
	人数	割合	人数	割合	人数
秋田市	456	29.1%	755	44.2%	-299
八峰町	174	11.1%	76	4.4%	98
大館市	152	9.7%	129	7.5%	23
北秋田市	105	6.7%	97	5.7%	8
三種町	231	14.7%	228	13.3%	3
その他県内市町村	449	28.7%	425	24.9%	24
合計	1,567	100.0%	1,710	100.0%	-143

図21 県内の転入・転出の状況



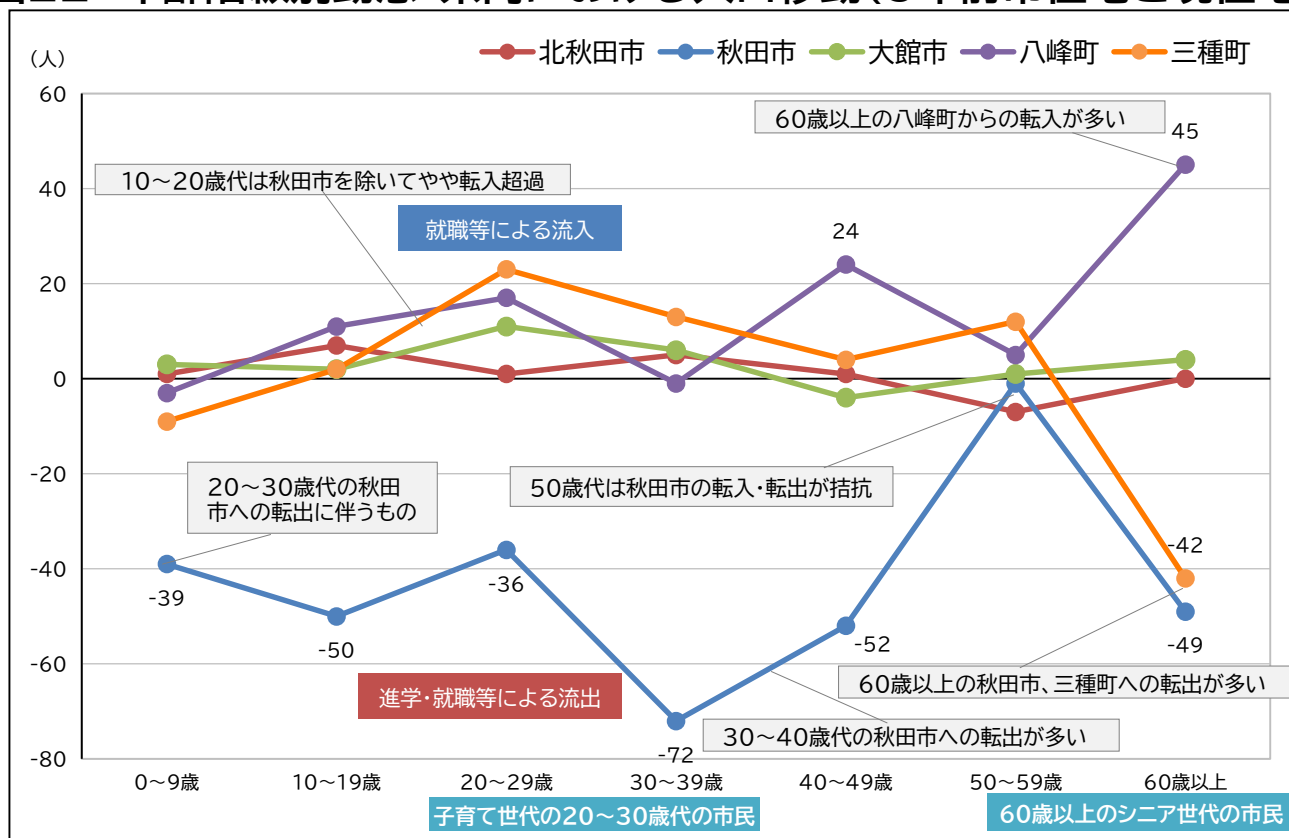
資料: 令和2年 国勢調査

1. 人口動向分析

②年齢階級別転入・転出の状況(県内市町村)

年齢階級別の県内における人口移動(純移動)をみると、10～30歳代の秋田市への流出が目立っており、就職等の理由による転出が推測される。その他近隣市町においては10～20歳代が流入傾向にある。60歳以上は秋田市と三種町が転出超過、八峰町は転入超過の状況である

図22 年齢階級別動態・県内における人口移動(5年前常住地と現住地)



資料:令和2年 国勢調査

1. 人口動向分析

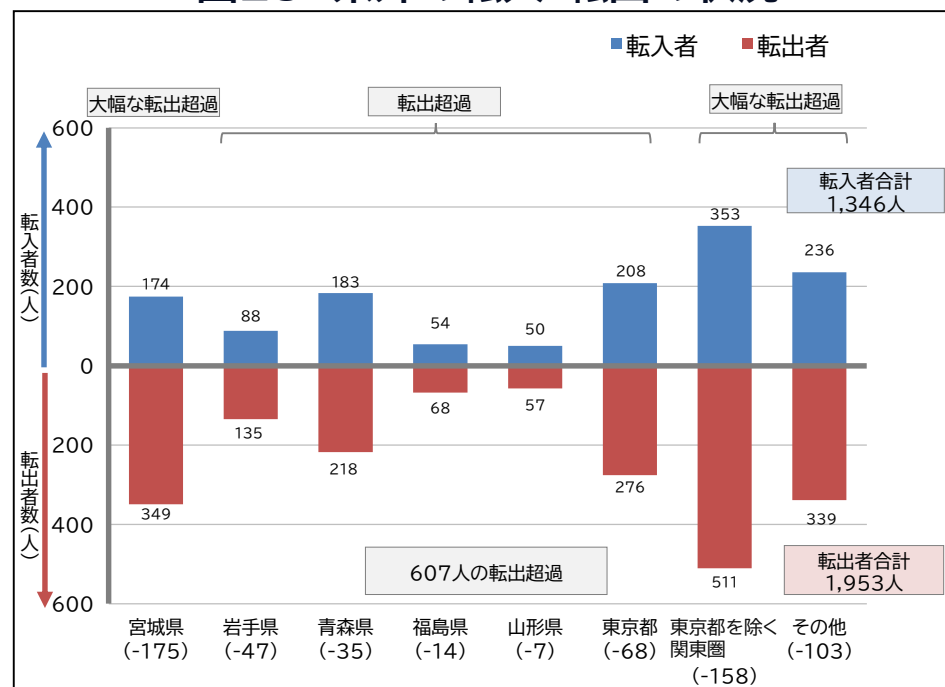
②①転入・転出の状況(県外都道府県)

県外都道府県との転入・転出の状況をみると、宮城県、青森県、東京都において流出入が多くなっている。転入数から転出数を差引いた純移動の状況をみると、宮城県と東京都を除く関東圏において大幅な転出超過となっている。また、東北地方5県全てにおいても転出超過の状況にある

表2 県外転入・転出の状況(5年前常住地と現住地)

市町村名	転入		転出		差分
	人数	割合	人数	割合	人数
宮城県	174	12.9%	349	17.9%	-175
岩手県	88	6.5%	135	6.9%	-47
青森県	183	13.6%	218	11.2%	-35
福島県	54	4.0%	68	3.5%	-14
山形県	50	3.7%	57	2.9%	-7
東京都	208	15.5%	276	14.1%	-68
東京都を除く 関東圏	353	26.2%	511	26.2%	-158
その他	236	17.5%	339	17.4%	-103
合計	1,346	100.0%	1,953	100.0%	-607

図23 県外の転入・転出の状況



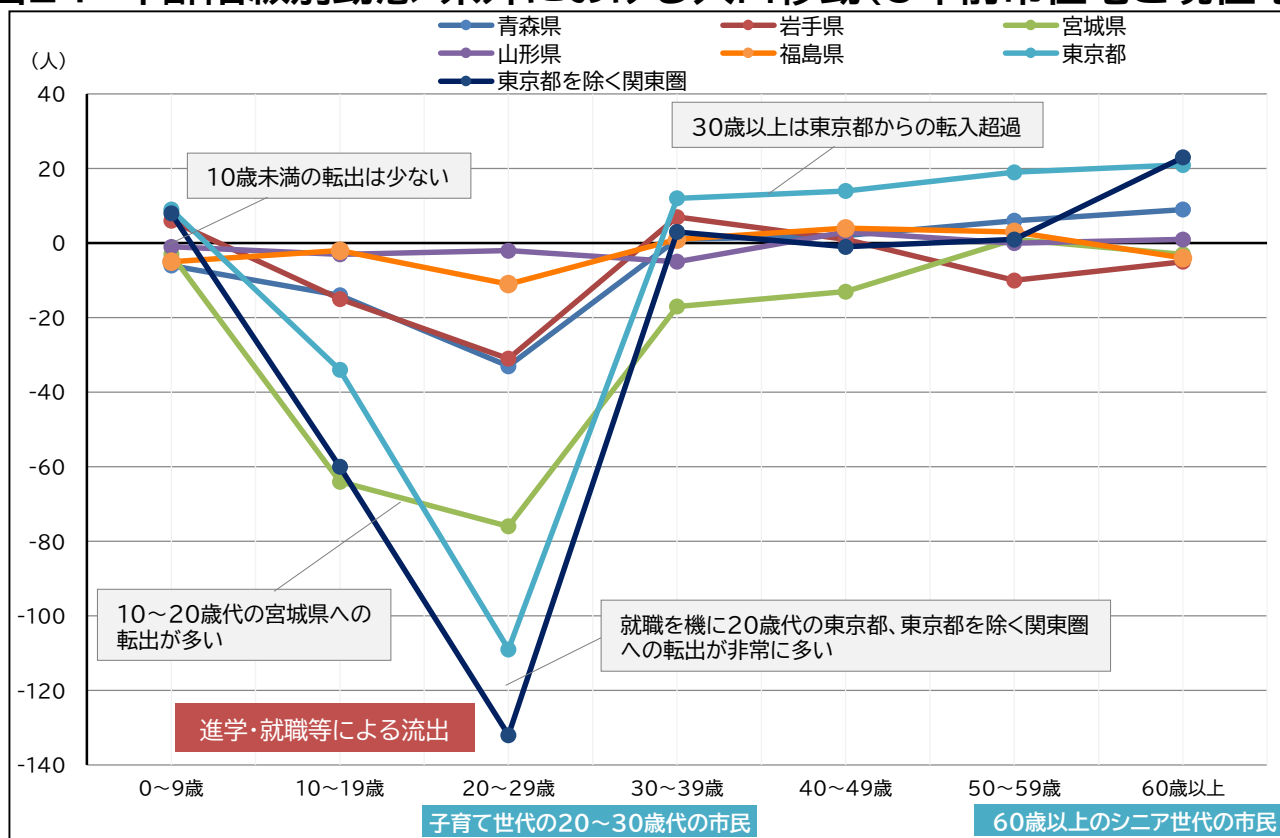
資料:令和2年 国勢調査

1. 人口動向分析

②年齢階級別転入・転出の状況(県外都道府県)

年齢階級別の県外における人口移動(純移動)をみると、10～20歳代が宮城県、東京都、東京都を除く関東圏へ大きく流出しており、進学や就職等の理由による転出と推察。30歳以上においては、東京都から転入超過の状況であり、転職や転勤等就業に伴う転入と推察される

図24 年齢階級別動態・県外における人口移動(5年前常住地と現住地)



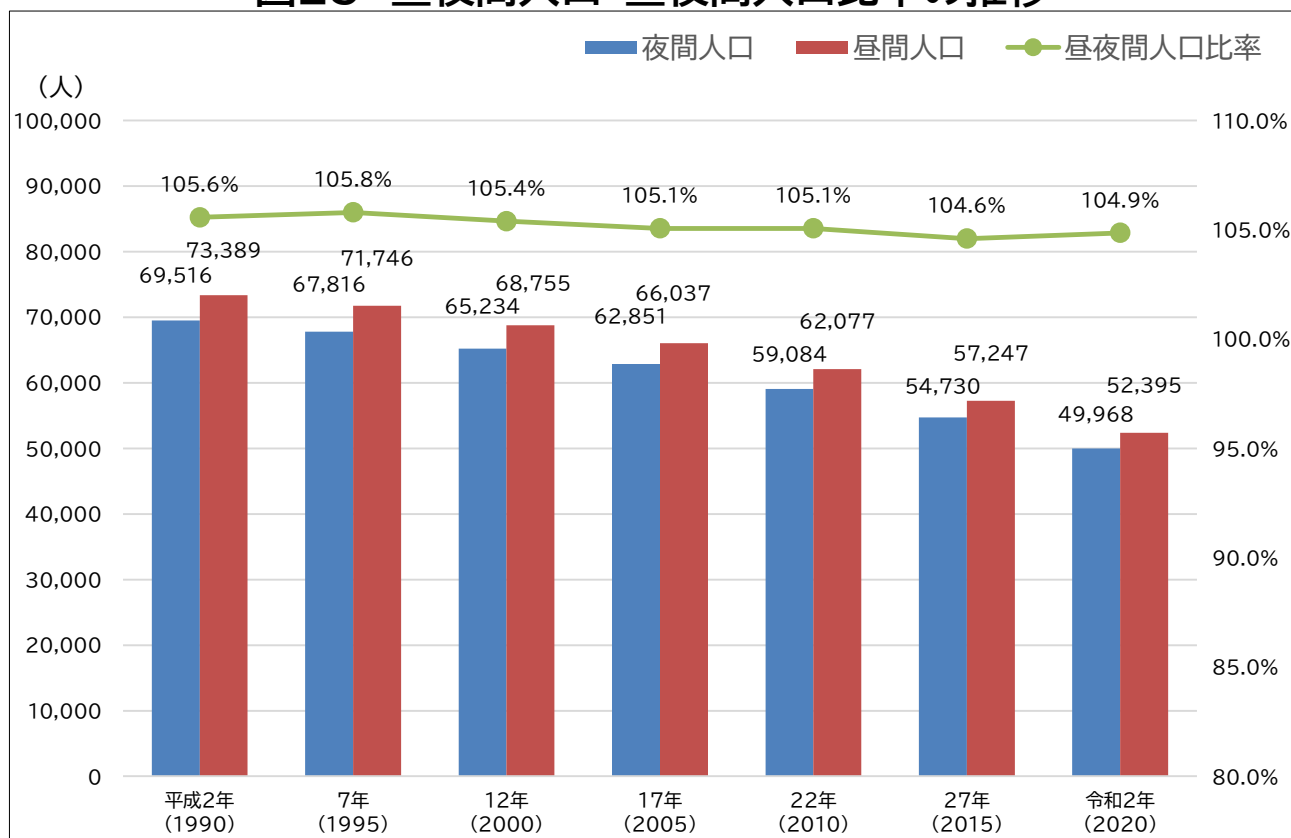
資料:令和2年 国勢調査

1. 人口動向分析

②③通勤・通学の状況(昼夜間人口)

通勤や通学による人口動態である「昼夜間人口比率」の経年変化をみると、一貫して大幅な流入傾向にあり、105%前後で推移している。依然流入傾向にはあるものの、流入総数は年々減少傾向にある

図25 昼夜間人口・昼夜間人口比率の推移



資料:令和2年 国勢調査

注)2017年以前は旧能代市と旧二ツ井町の合算にて算出

1. 人口動向分析

④通勤・通学の状況(県内市町村)

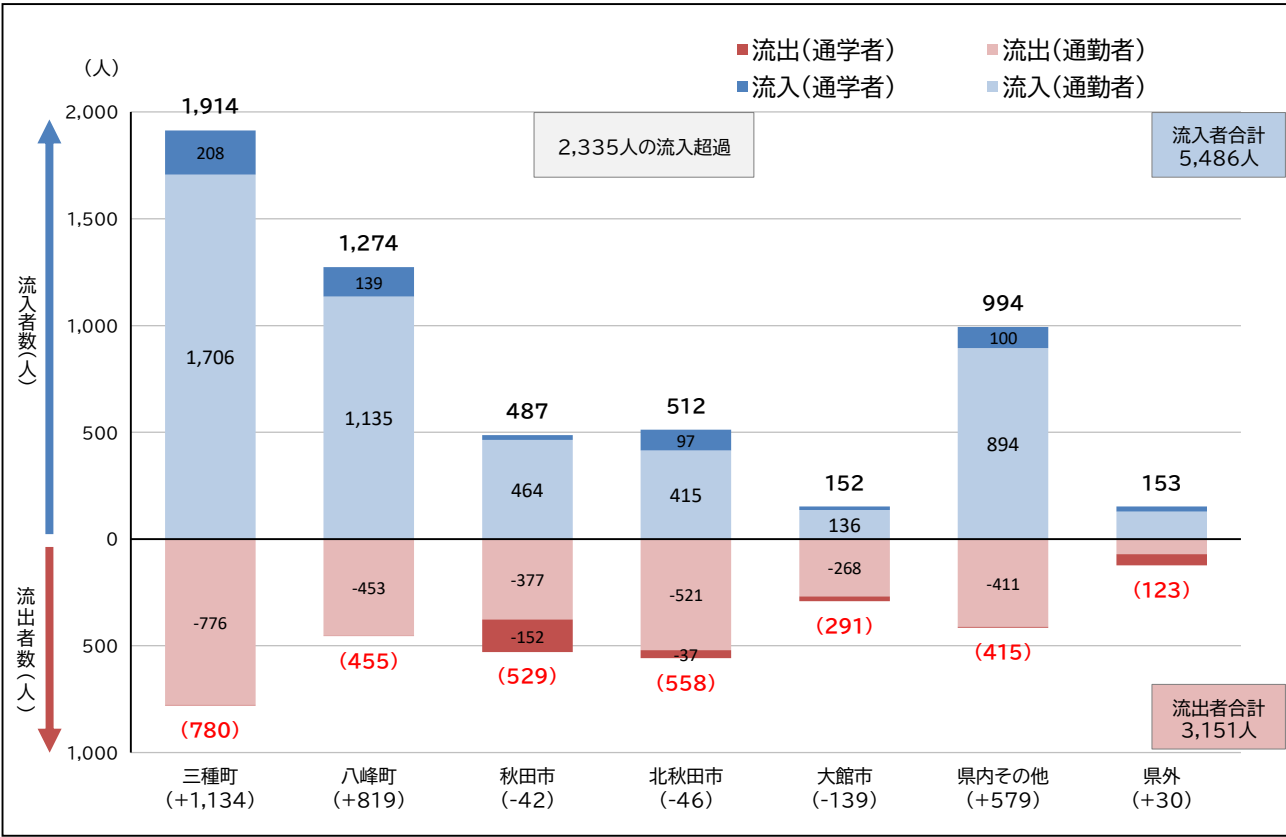
通勤・通学の実態としては近隣の三種町、八峰町との間で大きな流入超過が見られ、通勤が主な理由となっており、2町の雇用を吸収していることが分かる。なお、三種町、八峰町においては本市からの通勤による一定数の流出もあり関係性の深い自治体といえる

表3 通勤・通学地の状況

単位:人			
	総 数	常住地	
		通 勤	通 学
流入人口	5,486	4,879	607
県内	5,333	4,750	583
三種町	1,914	1,706	208
八峰町	1,274	1,135	139
北秋田市	512	415	97
秋田市	487	464	23
大館市	152	136	16
その他	994	894	100
県外	153	129	24

	総 数	通勤・通学地	
		通 勤	通 学
流出人口	3,151	2,876	275
県内	3,028	2,806	222
三種町	780	776	4
北秋田市	558	521	37
秋田市	529	377	152
八峰町	455	453	2
大館市	291	268	23
その他	415	411	4
県外	123	70	53

図26 通勤・通学の状況



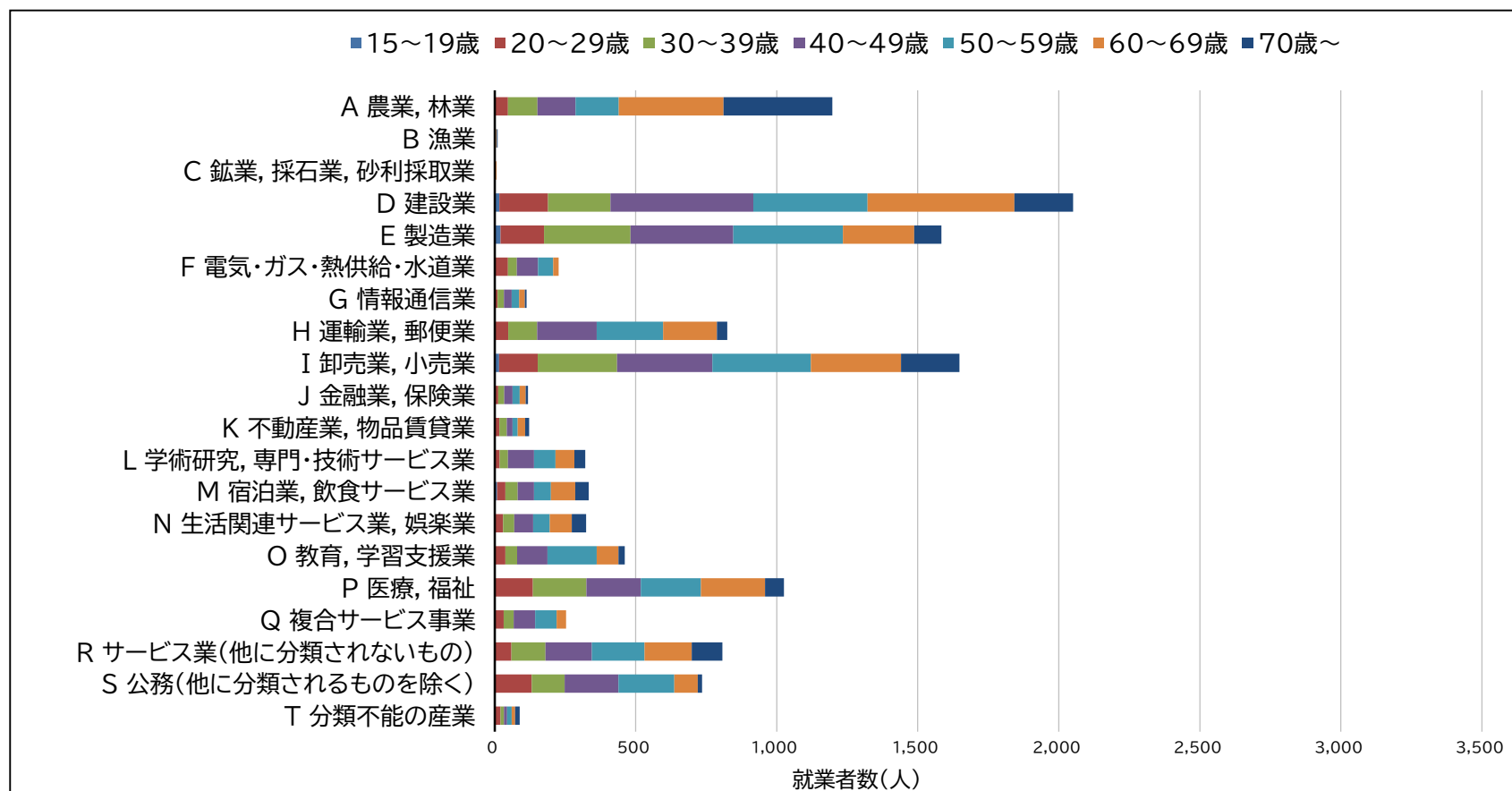
資料:令和2年 国勢調査
注)不詳を除いて算出

1. 人口動向分析

②⑤産業及び年齢階級別就業者の状況(男性)

本市男性の産業別就業者数の状況をみると、第2次産業では、建設業、製造業への従事が最も多く、第3次産業では、卸売業・小売業、運輸業が多くなっている。なお、ほぼ全ての業種において40歳～69歳の年齢層が就業のボリュームゾーンとなっているが、中でも農業・林業は60歳以上の割合が高い

図27 産業及び年齢階級別15歳以上就業者数(男性)



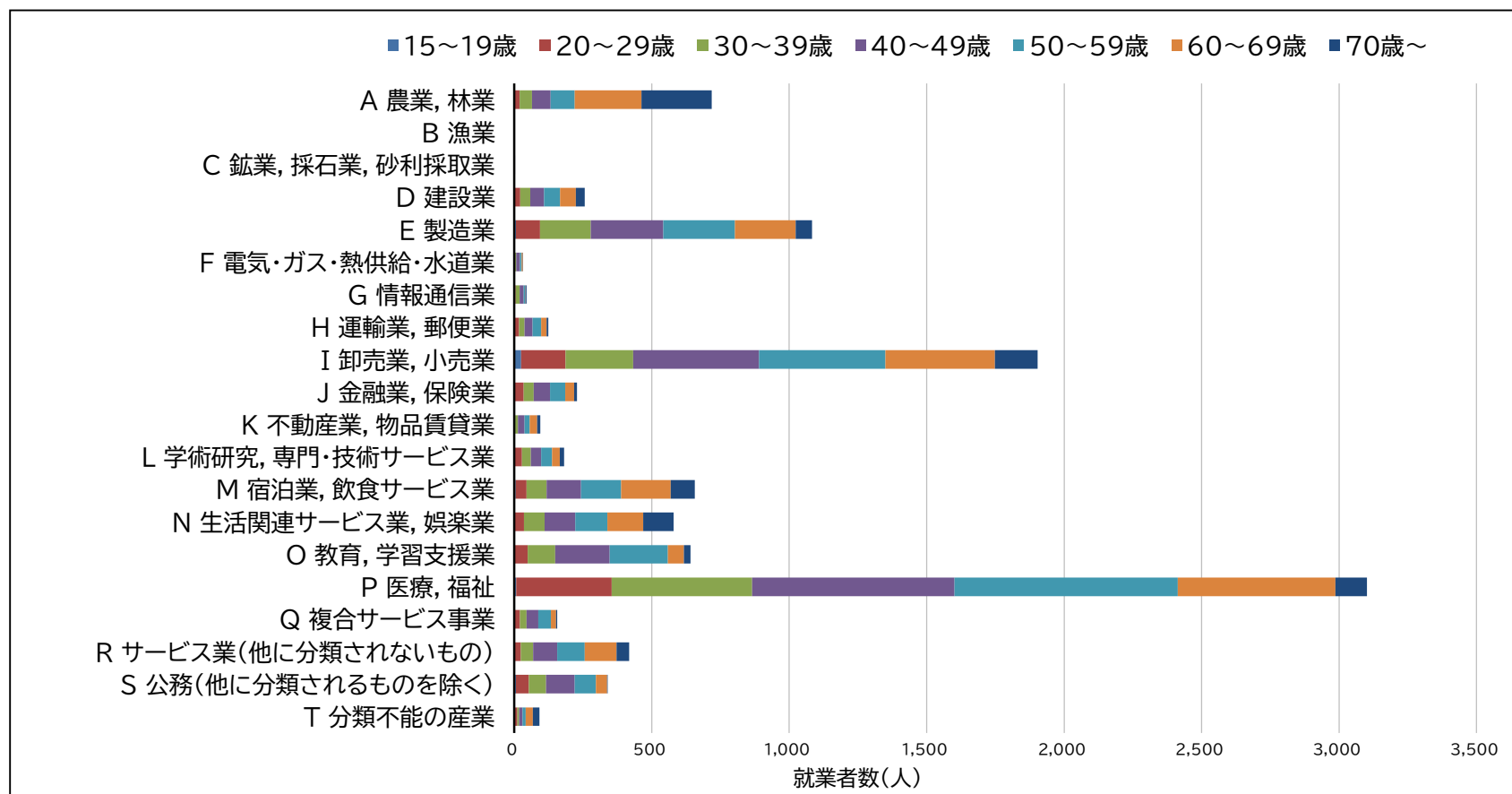
資料:令和2年 国勢調査

1. 人口動向分析

②⑥産業及び年齢階級別就業者の状況(女性)

本市女性の産業別就業者数の状況をみると、医療・福祉、卸売業・小売業などの第3次産業への従事が多い傾向にあり、次いで第2次産業である製造業となっている。男性同様、ほぼ全ての業種において40歳～69歳の年齢層が就業のボリュームゾーンとなっているが、中でも農業・林業は60歳以上の割合が高い

図28 産業及び年齢階級別15歳以上就業者数(女性)

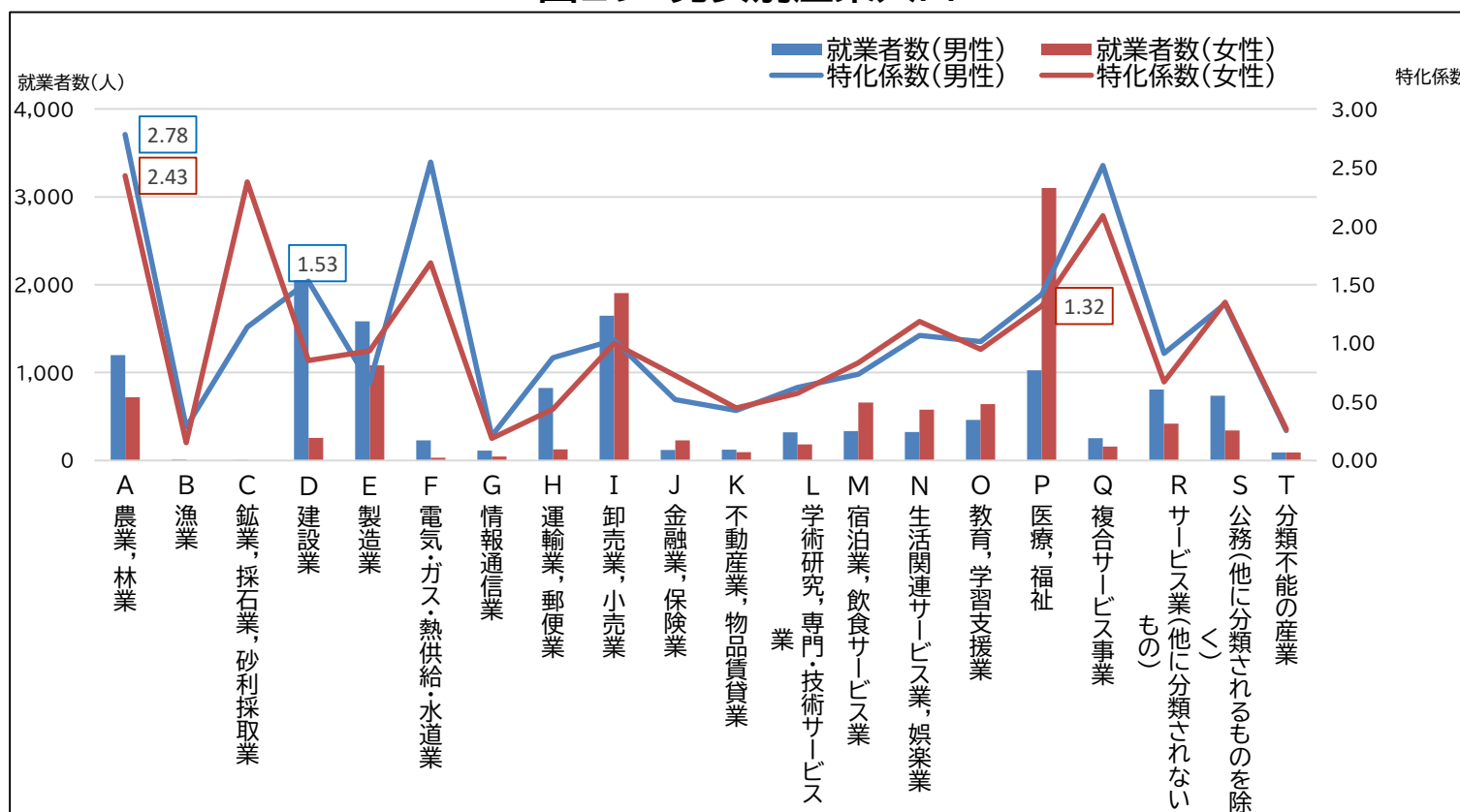


1. 人口動向分析

② 就業者

産業別、男女別の就業者数の状況および特化係数※をみると、男性の就業者が最も多い建設業は1.53となっており、産業別構成比も高くなっている。女性の就業者が最も多い医療・福祉は、特化係数1.32となっており、産業別構成比もやや高くなっている。農業・林業は男女ともに特化係数が高くなっている

図29 男女別産業人口



※地域の産業分野の特異性を示す係数

X産業の特化係数＝本市におけるX産業の就業者比率／全国におけるX産業の就業者比率

資料：令和2年 国勢調査

第2章 着目すべき社会動向及び市民意識

1. 着目すべき社会動向の整理

本章では、能代市の施策に影響を与える可能性のある産業や道路・公共交通等の社会インフラ整備において着目すべき社会動向について捕捉を行い、取りまとめを行った。当該動向については、次章以降で行う人口推計やシミュレーションの基礎資料とする

(1) 洋上風力発電事業計画

市内

産業動向

本市では、能代港が令和2年(2020)9月に海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾に指定されるなど、洋上風力発電の先進地域として事業が進められている。

陸上・洋上における風力発電関連産業の集積や人材育成に取り組み、拠点形成を目指す。

(2) 国内最大手製材企業の新工場誘致

市内

産業動向

木造住宅構造材の国内最大手・中国木材(本社:広島県呉市)は、令和6年(2024)1月に東北初の生産拠点となる能代工場を稼働させた。生産体制が完全に整えば、年間原木消費量は24万立方メートルにのぼり、約250人の雇用が見込まれる。

(3) 能代市「水素ラボ構想」プロジェクトチーム発足

市内

産業動向

JAXA能代ロケット実験場内の液化水素貯蔵タンクから発生するボイルオフガスを回収・再利用し、水素関連ベンチャー企業等へ提供したり、水素関連の開発・実証を行う企業や学生が集まることができるラボの設置等により、関係人口や人材育成の場の創出を目指す。

令和6年6月、能代市・JAXA・秋田大学・早稲田大学の4者により、「水素ラボ構想」の実現に向けたプロジェクトチームを発足。

1. 着目すべき社会動向の整理

(4) 再生可能エネルギー新工業団地整備

市内・県内

インフラ整備

秋田県は、旧能代西高等学校跡地に新たな産業団地を整備し、令和6年度(2024)に分譲開始し、近隣の再生可能エネルギーを活用した電力供給体制の構築を目指す方針。

(5) 日本海沿岸東北自動車道(日沿道)の整備

市内・県内

インフラ整備

新潟県・山形県・秋田県の日本海側の主要都市を結び青森県に至る延長約322kmの日本海沿岸東北自動車道の整備が進められている。能代市～北秋田市の区間では「二ツ井今泉道路」(5.9km)の整備が進められており、令和7年度(2025)に開通予定となっている。開通によって交流人口の拡大、能代港や大館能代空港へのアクセス向上、防災ルートとしての役割や東北道のう回路としての機能も期待される。

(6) 秋田県高等学校総合整備計画

市内・県内

インフラ整備

第八次総合整備計画(素案)の中で、統合等再編整備構想案として、能代山本地区は3校から2校へ統合する方針が示されている。

2. 社会動向が地域に与える影響と課題の整理

総合戦略の4つの柱に影響を与える社会動向や市の主な関連計画、想定される課題について整理を行った

総合戦略の4つの柱と個別テーマ、主な関連計画

しごと	- 市内企業の活性化 - 持続可能な一次産業 - 域内雇用	- 能代市次世代エネルギービジョン - 第3期能代市中心市街地活性化ビジョン・中心市街地活性化計画
人の流れ (移住・定住)	- 個人の移住・定住 - 企業の機能移転 - 関係人口創出	- 能代市住生活基本計画 - 能代市こども計画 - 第3期のしろ健康21計画 - 第2次能代市男女共同参画計画 - 能代市地域福祉計画
結婚・出産・子育て	- 結婚支援 - 子育て支援 - 健康・医療 - 保育・教育 - 職場・家庭	- 第2次能代市環境基本計画 - 能代市都市計画マスタープラン・能代市立地適正化計画 - 能代市地域公共交通計画
能代市の魅力	- 安全・安心 - まちのにぎわい - 地域コミュニティ - 公共交通 - 観光 - スポーツ	- 第3次能代市スポーツ推進計画 - 第2次能代市バスケットの街づくり推進計画 - 第4次能代市社会教育振興中期計画 - 能代市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画

2.1 「しごと」への影響や想定課題

テーマ	人口変化・社会変化が地域に与える影響や課題
市内企業の活性化	● <u>洋上風力発電事業による経済波及効果の実現</u> - 洋上風力発電事業により、建築工事及びその後のメンテナンスにおける地元企業の参入が見込まれる。加えて、発電事業者や視察者等の来訪者数増加が見込まれ、飲食・宿泊・小売業等へ最大限その効果が波及するよう検討が必要 ● <u>企業の人手不足対策</u> - 人口減少や大手企業の参入により、人手不足の問題が深刻化することが想定されるため、外国人材の活用や高齢者の雇用促進、人手を補うためのIT・DX導入がさらに求められる
持続可能な一次産業	● <u>一次産業の人手不足対策</u> - 農業分野においては、将来を見据えた農地利用の姿を明確化し、農地の受け手確保と集約化を進める必要がある - 林業分野においては、森林の適切な経営や管理に向けて、取組を進める必要がある - 農林業いずれにおいても、高齢化や人手不足に対応するため、IT・DX導入が求められる
域内雇用	● <u>能代市出身者の市内雇用の促進が重要</u> - 市外に進学した能代市出身者が就職タイミングでUターンできるよう、市内企業をアピールするとともに企業の雇用環境を整備することが重要

2.2「人の流れ(移住・定住)」への影響や想定課題(1/2)

テーマ

人口変化・社会変化が地域に与える影響や課題

個人の移住・定住

- 市外への進学・就職者のUターン移住の促進
 - 本市の人口動態をみると、高校卒業後の進学・就職による首都圏等への転出超過が続いている。県外へ進学・就職した人のUターン移住を増やしていくために仕事探しや住まい探しのサポートのほか個々のニーズに合わせた支援が求められる
- 空き家の有効活用と併せた移住定住の促進
 - 本市の空き家率は全国対比で高い傾向にあり、高齢化等を背景に今後も増加が見込まれる。空き家の増加による地域の繋がりの希薄化・安全上の課題に対応するためにも、空き家の有効活用と併せた移住・定住の促進が求められる
- 交通の利便性向上による定住化への期待
 - 高規格道路の開通による交通の利便性向上に伴う、働く地域の選択肢の拡大により、定住化が期待できる

企業の機能移転

- シェアオフィスの整備等による多様な働き方の確保
 - 大手不動産会社が本市の地元企業と連携し、地域交流スペースがある賃貸オフィス・シェアオフィスを令和5年(2023)4月に開業。こうした多様な働き方の拡充により、就業を理由とした転出者の抑制・転入者の増加が期待できる
- 首都圏企業の地方への本社機能移転等による働く場の選択肢の拡大
 - 全国的にソフトウェア企業を中心に本社機能の一部を都市部から地方へ移転する動きがみられる。本市においても、こうした動きが増加した場合には、IT・クリエイティブ企業の進出に伴う仕事の選択肢の増加から、転入者の増加が期待できる。企業の移転候補になるように本市の魅力発信・企業への働きかけが求められる

2.2「人の流れ(移住・定住)」への影響や想定課題(2/2)

テーマ

人口変化・社会変化が地域に与える影響や課題

関係人口創出

- 能代ロケット実験場等との連携による関係人口創出
 - JAXA能代ロケット実験場や秋田県立大学木材高度加工研究所等の特徴的な機関や事業との連携を強化することで、大学生や事業者等来訪者とのつながりを深められる可能性
- ふるさと納税等による移動を伴わないつながりの創出
 - ふるさと納税等をきっかけとした本市の認知度向上や、地域行事の案内・交流会の開催により、継続的なつながりの創出が求められる
- バスケットの街づくりによる若者世代の関係人口創出に期待
 - 高規格道路や宿泊施設の整備の促進を契機に、バスケットを核とした関係人口創出に期待

2.3 「結婚・出産・子育て」への影響や想定課題(1/2)

テーマ	人口変化・社会変化が地域に与える影響や課題
結婚支援	● <u>新たなコミュニティや広域連携での結婚支援</u> - 風力発電事業や製材業等に代表される企業進出により、地域や企業内における新たなコミュニティでの出会いの機会の提供と十分な周知が必要 - 近隣自治体とのつながりが深い現状に加え、上記動向により更なる流出入の活発化が想定され、広域連携での出会いの機会の提供と十分な周知が必要
子育て支援	● <u>子育て支援体制の充実</u> - 切れ目のない継続的な相談支援や経済的支援により、安心して希望する人数の妊娠・出産・子育てが行えるようにする必要 ● <u>孤立しない子育て支援の強化と充実が必要</u> - 企業進出による流入世帯の増加に伴い、慣れない土地や交友関係の少なさから「子育ての孤立化」が懸念される - 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の徹底と強化が求められる
健康・医療	● <u>医療機関と連携した周産期・小児医療体制の確保が必要</u> - 本市及び近隣自治体における医療従事者不足や秋田県内の「2次医療圏」再編の動きなどから、県北の医療体制が見直されることも想定される - 周産期・小児医療の充実・確保に取り組むため、関係機関との連携が求められる - また、妊婦保健指導や乳幼児健診等の母子保健事業などが、地域の医療体制の変化や医療従事者不足等の影響を受けないための施策を検討し、機能維持を図る必要がある

2.3 「結婚・出産・子育て」への影響や想定課題(2/2)

テーマ

人口変化・社会変化が地域に与える影響や課題

保育・教育

- 保育人材の確保と地域の保育ニーズに即した保育の提供
 - 出生数の減少に伴い、地域や保育所によっては保育の継続が困難となることが想定され、保育の場が確保できない懸念がある
 - 人口減少に伴う保育士の人材不足により、受入れが困難になる可能性
 - 共働き世帯の増加や多様な働き方の定着に伴い、今後も一時預かり事業や延長保育事業、休日保育事業など多様なニーズに対応した保育の提供が必要となる
- 多様で質の高い学校教育を提供できる体制構築
 - 人口減少に伴い、児童・生徒数及び教員の数も減少することで、多様な教育に触れる機会の減少や教育サービスの質の低下などが懸念される
 - デジタルの活用や学校間の広域連携等による広がりのある教育の確保が求められる
- 地域産業への関心を高め理解を深める教育の推進
 - 風力発電関連産業、林業、製材業等本市の特徴ある産業への小中高校生の関心や理解を深める教育の推進が必要

職場・家庭

- 子育てしやすい環境の整備
 - 子育てに応じた休暇取得や、男性の育児休暇取得など企業における子育て支援の取組を促進させる働きかけが必要
 - 時短勤務やテレワークなどワークライフバランスや子育てに配慮した多様な働き方の推進を強化することが必要
 - 子育て世代が安心して暮らせる住生活環境の確保

2.4 「能代市の魅力」への影響や想定課題(1/2)

テーマ	人口変化・社会変化が地域に与える影響や課題
安全・安心	● <u>高齢者の犯罪被害の対策強化</u> - 全国的に窃盗犯、知能犯、凶悪犯等による高齢者の被害割合が高い傾向。詐欺などの知能犯は増加が顕著であり、単身高齢者への対策強化が必要 ● <u>高齢運転者対策の充実</u> - 自家用車による移動を主とする本市では、高齢化の伸展による高齢者ドライバーの増加が見込まれるとともに、交通事故の増加も懸念される ● <u>自然災害等への備え</u> - 各地で自然災害が見られることから、地域の対応力と防災力の向上を図るため、自主防災組織の設置を促進する必要がある
まちのにぎわい	● <u>中心市街地のにぎわい創出</u> - 人口減少が進むことにより、飲食店や商業施設等のにぎわいを創出する機能の経営維持(売上と担い手不足の両側面)が困難になることが想定される - 映画館や劇場等の娯楽施設が少なく、域外での経済活動がより加速化する可能性 - 一方で、企業進出による生産年齢人口世代の就業人口の増加及び定着が見込めるため、域内でのにぎわい創出に向けた取組が必要
地域コミュニティ	● <u>地域コミュニティによる互助機能の活性化</u> - 単身世帯の高齢者が多く、今後も増加することが想定されることから、孤独・孤立対策として地域コミュニティによる互助機能の活性化や仕組みが必要 - 快適な生活機能の維持にはコミュニティによる機能の運営・維持が不可欠であり、企業進出による流入世帯等の地域コミュニティへの参画も重要
公共交通	● <u>鉄道在来線や一般路線バスの減便等に備えた検討</u> - 利用者の減少により、鉄道や一般路線バスの維持が困難になってきている。域内移動と域外移動について、属性別／目的別の移動手段の検討が必要

2.4 「能代市の魅力」への影響や想定課題(2/2)

テーマ

人口変化・社会変化が地域に与える影響や課題

観光

- 高規格道路の全線開通により人流の流入は活発化の見込み
 - 日本海沿岸東北自動車道「二ツ井今泉道路((仮)小繋IC～(仮)今泉IC間)」の開通により、北秋田市と直結。流入両面での影響が見込まれ、クルーズ船対応等、広域連携による観光振興の検討が必要
- 道の駅の更なる魅力向上
 - 本市への来訪者の目的地設定は「道の駅」と「宿泊施設」が多い傾向にあり、滞在型観光や街なかへの回遊につながっていない現状
 - 近隣自治体に立地する道の駅の整備が見込まれており、相乗効果による来訪が期待できることから、更なる魅力向上を図る必要がある
- 宿泊機能強化と併せた滞在型観光への転換が必要
 - JR能代駅前のホテル整備計画等、宿泊機能が強化される見込みであることから、滞在者への観光案内等の充実を図る必要がある

スポーツ

- 市民のスポーツを通じた健康づくり
 - 男女ともに健康寿命が全国に比して短い傾向。高齢化率が高くなることにより、社会保障費の増加が見込まれ、市民のスポーツを通じた健康維持・増進が必要

3. 着目すべき市民意識

人口の将来推計を行うにあたり、出生や移動に関する仮定の基礎資料とするため、「結婚・出産・子育て」や「雇用・就業」、「進路希望」等をテーマに実施したアンケートについて以下のとおり整理した

しごと

● 雇用の現状

- 給与水準への満足度が低い傾向
- 休暇の取りやすさの満足度は高い傾向
- 仕事のやりがいに対する満足度は満足と答える割合の方が高い

● 若年層の就業機会

- 20歳代の仕事のやりがいに対する満足度が30歳代と比べて高い
- 高校生の希望職種について、男性は「公務員」「情報通信業（IT等）」「製造業」の順に高く、女性は「医療関係」「公務員」「介護、福祉関係」「理容・美容業」の順に高い
- 高校生は仕事や就職先の選択で給与水準の高さを重視する傾向

● 女性・高齢者の就労

- 育児や介護と仕事の両立がしにくい要因として、休暇の取りにくさや勤務時間を柔軟に変更できないという理由が多い

人の流れ

● 人口流出の原因

- 仕事の都合による転出理由が約6割、そのうち自身および家族の転勤が約5割、就職・転職が約4割を占める
- 進学予定の学生のほとんどは進学する地域が能代市外
- 高卒の就職予定者のうち、約27%は能代市、約30%は能代市以外の秋田県内での就職を考えている
- 進学予定者のうち、能代市で就職を考える人は少ない傾向
- 転出者のうち学生、生徒の割合が高い

● Uターン・Iターン

- 転入者のうち自身の仕事の都合を理由とする割合が全体の約6割を占めその半数は就職、転職によるもの
- 仕事の都合に次ぐ転入の理由として家族の介護、親や子供等との同居・近居が約3割を占めている

● 移住定住

- 移住定住相談窓口を知らない割合が高い
- 今の地域に住みたいと思わないと回答の高校生は、新しい環境を体験してみたいという理由が最も多い
- 若い世代には給与水準の向上、および商業施設やレジャー施設が充実していることが必要と回答する割合が高い
- 環境共生を理由に移住する割合は6%であった

3. 着目すべき市民意識

(つづき)

結婚・出産・子育て

● 結婚

- 20歳未満の過半数が結婚を希望している
- 20～30歳代では結婚、恋愛に対してネガティブな意見（経済面の懸念等）を持っている傾向

● 出産・子育て環境

- こどもが欲しくないとの回答が約2割ある
- 理想と実態のこどもの数に乖離が生じている、もしくはこどもが欲しくないとする理由として、子育てや教育の経済的な負担が大きいという回答が最も多い

● 仕事と子育ての両立

- 女性の産前産後休業・育児休業が取得しやすいとの回答が5割弱ある
- 男性の育児休業・産後パパ休暇を取得しやすいとの回答は約2割にとどまり、その理由として人手不足が多い
- 子育てについて母親の負担が大きいとの回答が半数あり、うち仕事が忙しくて子育てに手が回らないという理由が多い傾向

● 教育環境

- 教育環境の満足度は、満足の割合の方が高い

まちの魅力

● 住みやすさ

- 医療機関・サービスの満足度は不満の割合の方が高い
- 福祉施設・サービス（子育て・介護・障がい）は、満足度は不満の割合の方が高い
- 買い物の利便性の満足度は、不満の割合の方が高い
- 居住環境の満足度は、満足の割合の方が高い
- 交通の利便性に関する満足度が低い傾向

● 交流の場

- 公共施設（体育館や図書館等）は、満足の割合の方が高い
- 地域活動の充実について、不満の割合の方が高い

● 自然環境

- 暮らしにおける自然環境に対する満足度は高い傾向

● 地域社会

- 若い人が活躍できる雰囲気があると思わない割合が高い傾向

第3章 将来人口推計

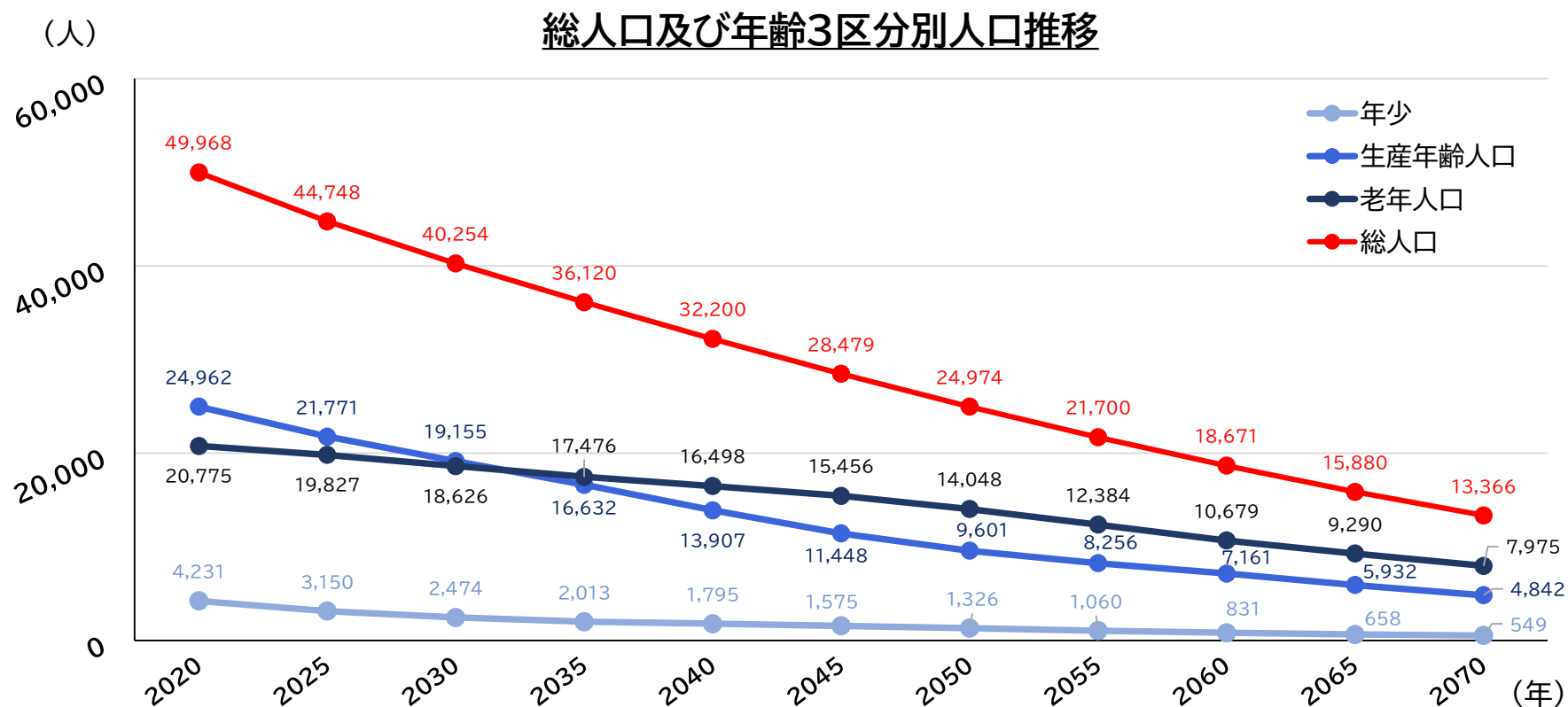
1. 推計手順及び概要

能代市の将来人口を見通すための基礎作業として、国が提供する「将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)」を活用し、2種の推計モデルにて推計を行う。なお、独自推計については社人研推計準拠を基礎に、将来の合計特殊出生率と純移動率を仮定し2つのシミュレーションを行う

推計モデル		推計シナリオ
社人研推計準拠		令和2年国勢調査の各種人口を基準とし以下を仮定 ● 出生に関する仮定値 - 将来の子ども女性比(0-4 歳人口の 20-44 歳女性人口に対する比)及び 0-4歳性比(0-4 歳女性人口 100 人当たりの 0-4 歳男性人口)を用いる(合計特殊出生率換算1.06⇒1.13) ● 死亡に関する仮定値 - 将来の生残率 ● 移動に関する仮定値 - 転出数と転入数に区分して推計。転出数は男女の年齢別転出率、転入数は男女の年齢別配分率
独自推計	シミュレーション1	● 出生仮定値 合計特殊出生率は現状維持(1.34※推計時点)で推移 ● 死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる ● 移動仮定値 社人研推計準拠に準ずる
	シミュレーション2	● 出生仮定値 合計特殊出生率は現状維持(1.34※推計時点)で推移 ● 死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる ● 移動仮定値 流出入が同数

2. 社人研推計準拠モデル推計

能代市の総人口は今後も減少し続けることが予想される結果となった。なお、年齢3区分別人口の推移についても、年少、生産年齢、老年の3区分すべてにおいて減少の一途を辿る見込み

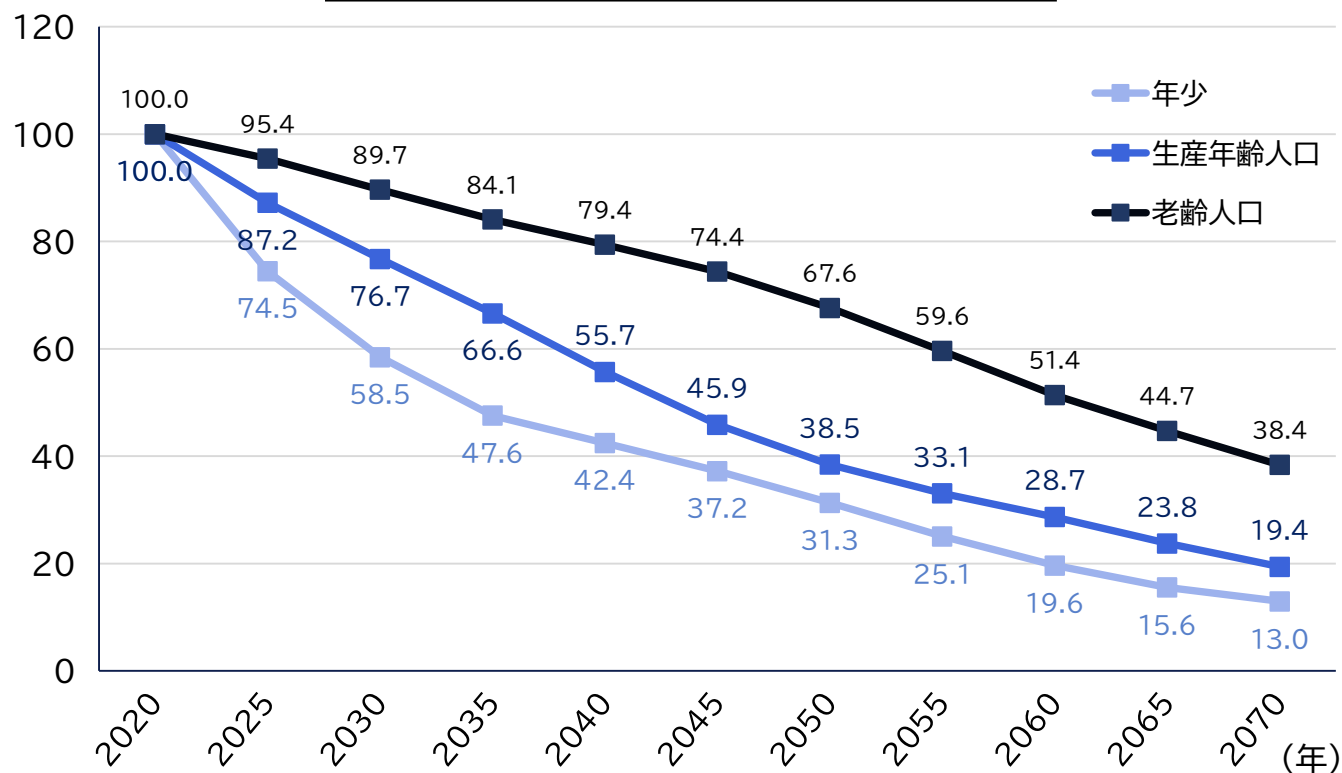


2. 社人研推計準拠モデル推計

減少段階分析

人口の減少段階は、年齢3区分別人口の推移により、3つの段階に分類できるとされている。能代市においては、3区分すべてにおいて減少することが予想されており、「第3段階」の状態にあることが分かる

年齢階級別人口指数(2020年=100)



人口減少段階

段階	年少	生産年齢	老齢
第1段階	↘	↘	↗
第2段階	↘	↘	→
第3段階	↘	↘	↘

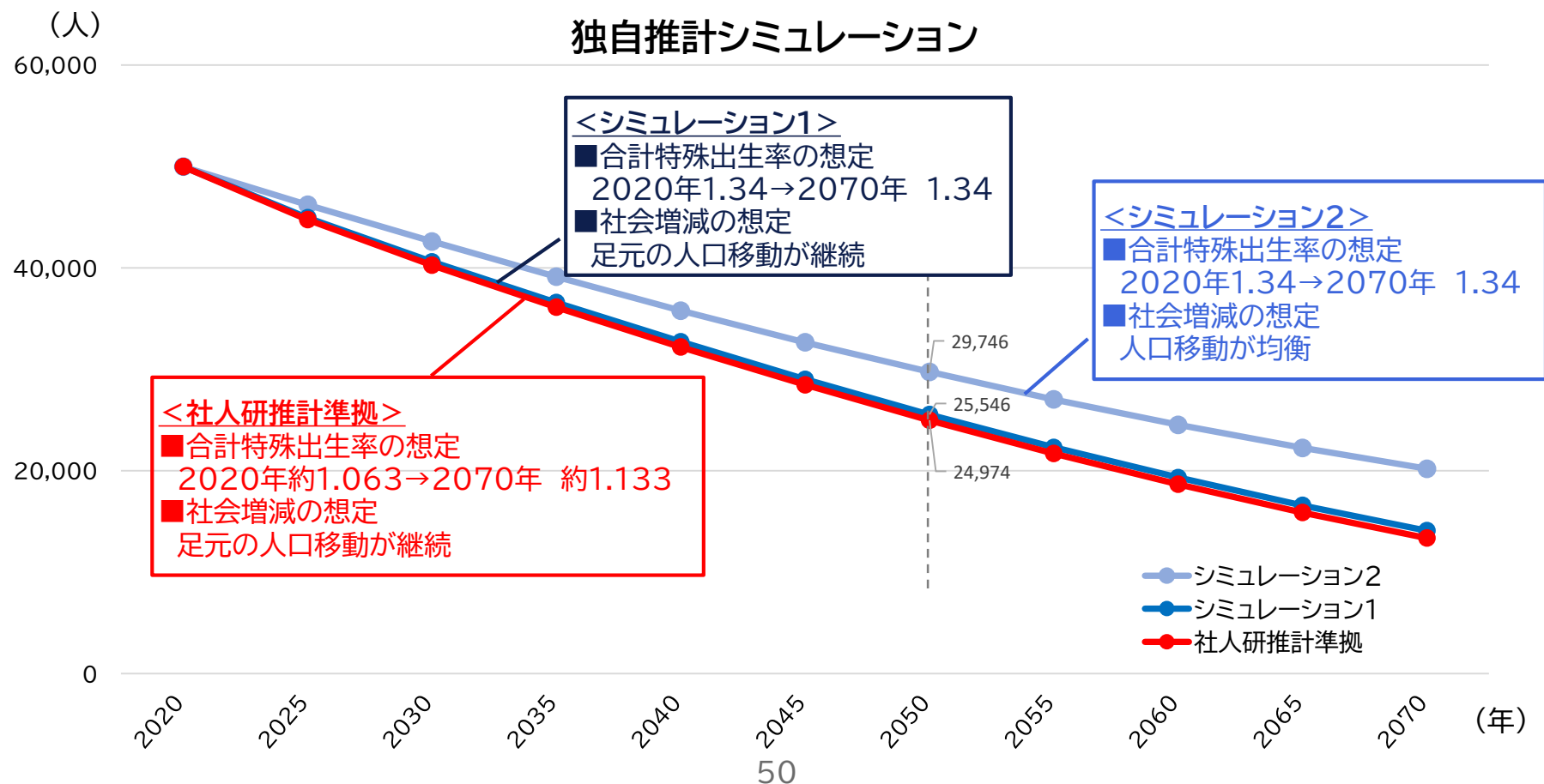
<凡例>

- ↗ 増加
- 維持・微増減
(0%以上10%未満増減率)
- ↘ 減少

2. 社人研推計準拠モデル推計

独自推計シミュレーション

合計特殊出生率を現状維持とし、社会減が継続するものとしたシミュレーション1の令和32年(2050)の推計人口(25,546人)は、社人研推計準拠の人口(24,974人)より約500人多いものの推移は近似。一方、人口移動が均衡するものとしたシミュレーション2の当該人口(29,746人)は、社人研推計準拠の人口を約4,800人ほど上回り、以降もより緩やかな人口減少となる



3. シミュレーション

将来人口への影響度判定(出生)

前項シミュレーション1及び2について、社人研推計準拠との比較を行うことで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)や移動の影響度(社会増減の影響度)の分析が可能となる。まず、出生の影響度については以下の手順にて判定を行う

出生の影響度判定

種別	判定基準		影響度
出生の影響度 (自然増減の影響度)	独自推計シミュレーション1 社人研準拠推計 (令和32年(2050)総人口)	100%未満	1
		100～105%	2
		105～110%	3
		100～115%	4
		115%以上	5

<再掲(簡易表記)>

社人研推計準拠		● 出生仮定値 合計特殊出生率換算1.06⇒1.13 ● 死亡仮定値 将来の生残率 ● 移動仮定値 転出数は男女年齢別転出率、転入数は男女年齢別配分率
独自推計	シミュレーション1	● 出生仮定値 合計特殊出生率 1.34 ● 死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる ● 移動仮定値 社人研推計準拠に準ずる

3. シミュレーション

将来人口への影響度判定(移動)

次いで、移動の影響度については以下の手順にて判定を行う

移動の影響度判定

種別	判定基準		影響度
移動の影響度 (社会増減の影響度)	$\frac{\text{シミュレーション2}}{\text{シミュレーション1}}$ (令和32年(2050)総人口)	100%未満	1
		100～105%	2
		105～110%	3
		100～115%	4
		115%以上	5

<再掲(簡易表記)>

独自推計	シミュレーション1	● 出生仮定値 合計特殊出生率は現状維持(1.34※推計時点)で推移 ● 死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる ● 移動仮定値 社人研推計準拠に準ずる
	シミュレーション2	● 出生仮定値 合計特殊出生率は現状維持(1.34※推計時点)で推移 ● 死亡仮定値 社人研推計準拠に準ずる ● 移動仮定値 流出入が同数

3. シミュレーション

将来人口への影響度判定(総括)

シミュレーション1及び2について、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)や移動の影響度(社会増減の影響度)の判定結果及び分析は以下のとおり

出生及び移動の影響度判定結果

種別	推計人口	A/B	影響度
出生の影響度 (自然増減の影響度)	シミュレーション1(A) 25,546人	102.3	2
	社人研準拠推計(B) 24,974人		
移動の影響度 (社会増減の影響度)	シミュレーション2 (A) 29,746人	116.4	5
	シミュレーション1 (B) 25,546人		

<影響度分析>

- 本市においては、出生の影響度(自然増減影響度)が「2」と比較的低値ではあるものの、出生数増に向けた取組みが不要であることを意味するものではない
- シミュレーション1において、合計特殊出生率を直近値(令和3年(2021))である1.34を継続することを想定しているが、本市既婚者の予定子ども数1.72及び独身者の希望子ども数1.56(本市意識調査による捕捉値)を大きく下回っていることに鑑みると、出生率向上に向けた施策に取り組む必要がある
- 移動の影響度は「5」となっており、人口増をもたらす施策、すなわち若い世代の定着及びふるさと回帰等の施策検討が必要である

第4章 人口の将来展望

1. 目指す将来の方向

現況と将来推計から見る課題認識(結婚・出産)

本市の人口の現状や推計、シミュレーション、本市に影響を与えうる社会動向、アンケート等の結果を踏まえ、本市の将来人口を展望するにあたっての課題認識を整理する

結婚・出産・子育てに関する課題

- **結婚希望は若い年代ほど多い傾向、市の全体傾向は国、県に比して顕著に低い**
 - 独身者の結婚の意向は、若い世代ほど希望する人が多い傾向
 - 中でも高校生は回答者の約62.7%が「将来結婚をしたい」との意向を示しており、19歳以上の結婚希望割合を上回っている
 - 結婚しない理由として、「ひとりが気楽」や「結婚する必要性を感じない」と回答した人が多かったほか、「経済的に余裕がない」「出会いが少ない」と回答した人も一定数見られることから、経済的支援や出会いの場の創出等に向けた取組が必要
 - 本市の結婚に関する希望割合が国や秋田県に比して顕著に低いことは本市の大きな特徴
- **こどもを持つことへの希望は既婚者は積極的、独身者は消極的の二極化傾向**
 - 希望するこどもの数については、既婚者が2.16人、19歳以上の独身者が1.44人、高校生が1.61人となっており、既婚者は独身者よりこどもを持つことに積極的な傾向
 - 19歳以上の独身者のうち、こどもを持つことに消極的な理由には「経済的負担」を掲げる人が多く、経済的な支援等により出生希望率の増を誘引できる可能性がある
- **性別役割分担意識が強く、女性は生活と職業の両立に困難を抱えている可能性**
 - 家事や育児は女性が担うものとの意識が未だ根強く残っている
 - 育児休業等の取得に関する意識では、取得しづらい理由は「人手不足」や「言い出しにくさ」が男女ともに主な意見であるが、男性より女性の方がよりその意識が強い傾向

1. 目指す将来の方向

現況と将来推計から見る課題認識(教育・就業)

進学・就職の課題

- **高校生の進学率が高く県外流出が顕著、就職予定者は地元への貢献意識が高い**
 - 高校生アンケート回答者の約64%が進学を予定していると回答。特に女性は約72%と進学希望割合が高い。このうち進学する地域を能代市内とする者は約2%、秋田県内は約21%と県外への流出が顕著
 - 一方、高校卒業後に就職を予定している者が就職を検討している地域は、能代市内約27%、秋田県内(能代市以外)約30%と秋田県内で半数を超えている。その理由は「地元へ貢献したいから」が約37%と最も高く、地元への貢献意識が高いことが窺える
- **若年層では希望職種と求人のミスマッチ、既存企業の給与水準の改善には期待感**
 - 高校生の全体での希望職種は公務員が約23%、次いで医療関係が約16%。男性は「公務員」や「情報通信業(ITなど)」、女性は「医療関係」や「公務員」への関心が高い
 - 若者世代の求職者には「仕事を探しているが見つからない」といった声があり、一定程度のミスマッチがある
 - 高校生アンケートでは、仕事や就職先の選択で重視する点は「給与水準が高い」が最も高く、一般アンケート結果でも、労働条件・職場環境に対する満足度において、「給与水準」に対する不満割合が最も高い傾向

2. 将来展望の考え方

国及び秋田県

本市人口の将来展望の設定にあたっては、国や県の動向に鑑みる必要があるため、まずは国や県における人口の将来展望の考え方を整理する

国及び秋田県の将来展望の考え方

■ 国の考え方

- 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の長期的展望では、合計特殊出生率が令和12年(2030)に 1.8 程度、令和 22年(2040)に 2.07 程度(人口置換水準)まで上昇すると令和42年(2060)の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で安定的に推移するものと想定

■ 秋田県の考え方

- 「秋田県人口ビジョン(令和4年3月改訂)」では、令和22年に国民の希望出生率1.8を達成し、令和37年(2055)頃に人口置換水準2.07を達成するものと仮定
- 人口移動に関しては、令和7年(2025)以降は社会減が抑制され、令和22年以降は転入・転出が均衡すると仮定
- 上記仮定値の達成を前提とし、令和47年(2065)には約51万人となるものと想定

2. 将来展望の考え方

能代市の自然増減

国及び県の人口の将来展望に鑑みつつ、本市の課題への対策を講じることで人口流出を和らげ、また若い世代の結婚・出産・子育ての多様な選択と個々の希望が実現される状況を想定し、本市人口の将来展望にあたり、自然増減の条件を以下のとおり設定する

■ 合計特殊出生率は令和37年(2055)以降に2.07を達成

- 市民アンケート調査及び国勢調査等から算出した本市の希望出生率は1.33となり、国や秋田県の当該数値を大きく下回る結果となった。当該数値に大きな影響を及ぼしているのは独身者の結婚希望割合である
- しかしながら、高校生においては結婚希望割合が6割を超えていること、主な結婚の障壁とされること(経済的不安や出会いの機会がないなど)は対策可能であることから、出生希望率は改善の見込みがあると考え
- したがって、本市出生の仮定は令和22年(2040)に国民の希望出生率である1.72を達成し、令和37年以降に人口置換水準である2.07を達成。以降、当該水準を維持する
- なお、死亡は将来の生残率について社人研準拠推計と同一と想定

<参考> 希望出生率(独自算出)の比較

(単位: %、人)

区分	有配偶者割合	予定子ども数(既婚者)	独身者割合	結婚希望者割合(独身者)	希望子ども数(独身者)	離死別再婚効果計数	希望出生率
国	55.6	2.01	44.4	82.9	1.81	0.966	1.72
秋田県	57.5	2.20	42.5	70.7	1.64	0.966	1.70
能代市	56.3	1.72	43.7	60.4	1.56	0.966	1.33

※希望出生率とは、若い世代の結婚や出産の希望がかなったときの出生率の水準

※国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示された「国民希望出生率」の考え方に準じ、2020年国勢調査、第16回出生動向基本調査、秋田県少子化・子育て施策等に関する調査、能代市民アンケート調査により、当市にて独自に算出したもの

2. 将来展望の考え方

能代市の社会増減

国及び県の人口の将来展望に鑑み、また政府動向や秋田県、本市をとりまく社会情勢等の変化が本市に与える影響にも鑑みつつ、本市人口の将来展望にあたり、社会増減の条件を以下のとおり設定する

■ 若者世代の流出を逡減的に抑制、令和37年(2055)には移動均衡

- 本市における足元の社会動態については転出超過が継続しているが、令和4年(2022)以降は社会減が抑制されている
- 令和6年から令和7年(2024～2025)までは足元の人口流出となるが、以降、流出が顕著であった若者世代の人口流出が逡減。令和37年には転入・転出が均衡し、以降、当該水準を維持するものと想定

<参考> 社会動態の推移

(単位:人)

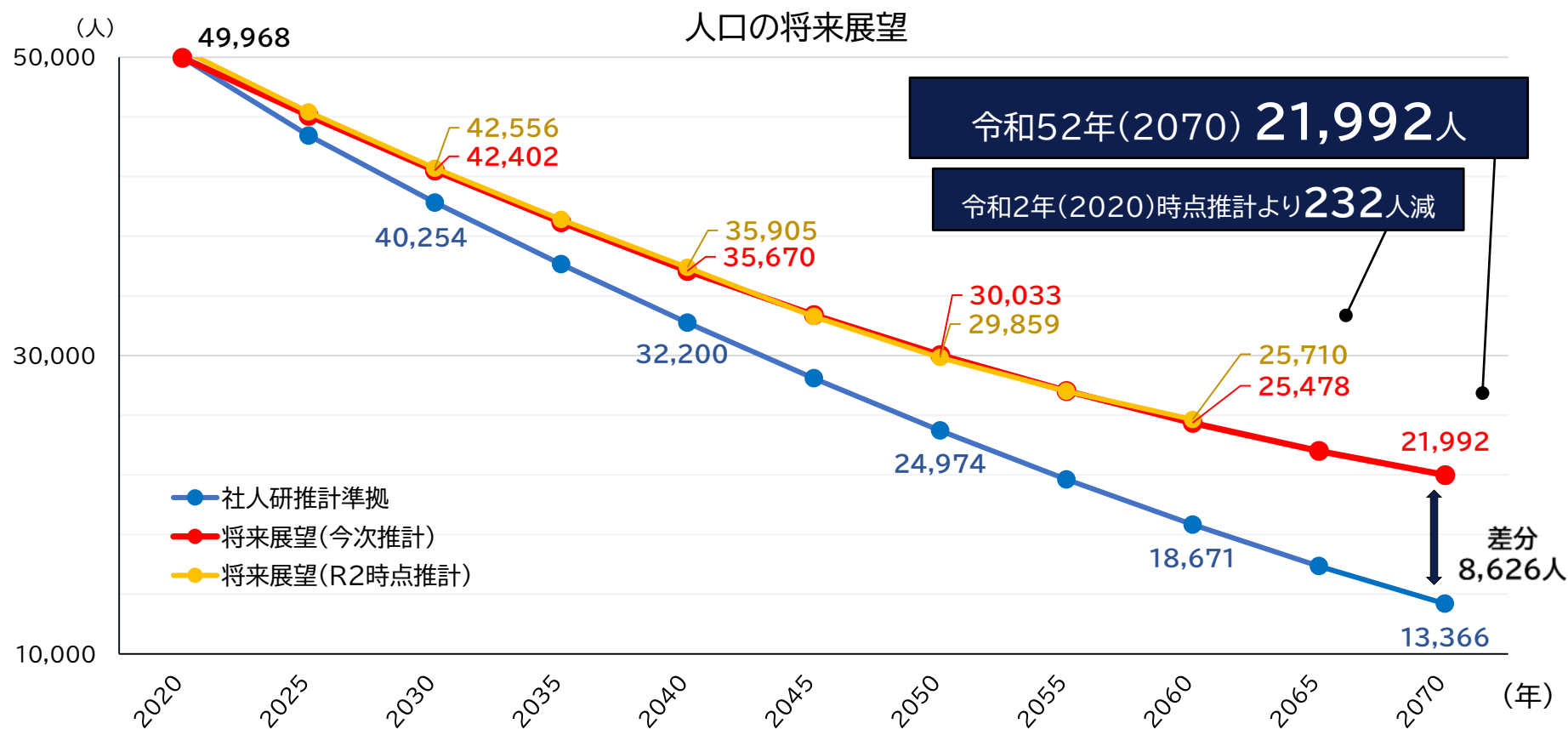
社会動態	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
転入等	1,250	1,245	1,256	1,135	1,176	1,032	1,053	1,194	1,162
転出等	1,425	1,524	1,494	1,420	1,407	1,304	1,269	1,330	1,283
増減	△ 175	△ 279	△ 238	△ 285	△ 231	△ 272	△ 216	△ 136	△ 121

(出所)令和5年度版 能代市の統計

3. 能代市の人口の将来展望

■ 本市人口の将来展望では、令和52年(2070)に21,992人となる想定

- 令和52年の将来展望人口を社人研推計準拠と比較すると、8,626人の増となる
- 令和2年(2020)の時点推計における将来展望人口は令和42年(2060)に25,710人であったが、本推計では25,478人となり、当該年において232人減となっている



3. 能代市の人口の将来展望

参考)年齢区分別人口

■ 社会減抑制により、生産年齢及び年少人口の一定の維持を実現

- 令和22年(2040)に老年人口が生産年齢人口を上回るものの令和37年(2055)には均衡し、令和42年(2060)には再び生産年齢人口が老年人口を上回る
- 令和42年以降は老年人口が減少し、生産・年少人口は大きな変動はなく維持の傾向

